2017 (平成29) 年度

事業報告書

[2017 (平成 29) 年4月1日から 2018 (平成 30) 年3月31日まで]

学校法人 北星学園

学校法人 北星学園

2017(平成29)年度 事業報告書

1.	学校法人の概要			
	(1)建学の精神		頁	1
	(2)沿革		頁	2
	(3)組織		頁	3
	組織構成図		頁	6
	(4)入学定員及び学生・生徒募	享集状況	頁	7
	(5)学生・生徒在籍者数		頁	8
	(6)教職員数		頁	10
	(7)役員の状況		頁	11
2.	事業の概要			
	(1)事業の計画概況(2017年度	医学園運営方針) """"""""""""""""""""""""""""""""""""	頁	14
	(2)事業の総括概況(2017年度	医学園運営総括)	頁	18
3.	財務の概要			
	(1)学校法人会計について		頁	22
	(2)財産目録		頁	23
	(3)貸借対照表		頁	24
	(4)資金収支計算書		頁	27
	(5)活動区分資金収支計算書		頁	30
	(6)事業活動収支計算書		頁	32
	(7)監事による監査報告書		頁	35
	(8)決算の概要		頁	36

1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人北星学園は、スミス塾として創立されてから本年で 131 年目を迎えました。創立者は、米国人女性宣教師サラ・C・スミス先生です。スミス先生は教育者として、特に当時の日本人女性の教育に情熱を注ぎました。その教育方針は、キリスト教に基盤をおき、「キリスト教の精神のもと、生徒が実生活でさまざまの義務と責任を全うしうるように、あらゆる分野における有用な知識を教える」ことです。この目標のもと、多くの学生・生徒は、神に仕え、人を愛することを学び、世に出て行きました。

現在、約 6,000 人の学生・生徒を擁する学園として成長しましたが、この目標は今日も北星 学園の教育方針として、いささかも変わることなく継承され本学園の「建学の精神」となって います。

「Shine like stars in a dark world」(世にあって星のように輝き一フィリピ2:15)は、北星学園の校名の由来であり、新渡戸稲造先生が薦めたものです。

光を掲げることを目指す本学園の教育が校名の如く、名実共に、神の豊かな祝福の中に進められていければと願っています。

(2)沿革

- 1887年 1月15日 サラ・C・スミス塾が札幌市北1西6に開校
- 1889年 スミス女学校として正式認可
- 1894年 札幌市北4西1に移転。北星女学校と校名変更。
- 1926年 聖書・英文・家政専攻科設置
- 1929年 札幌市南5西17に新校舎建築移転(後に、南4西17に住居表示変更)
- 1935年 保育専攻科を設置
- 1937年 創立50周年記念式典開催
- 1943年 財団法人北星高等女学校と改称
- 1947 年 新制中学校設置 財団法人北星学園と改称
- 1948年 高等学部設置
- 1949 年 北星学園中学校、北星学園高等学校と改称
- 1951年 学校法人北星学園に組織変更、北星学園女子短期大学開設(英文科)
- 1954年 女子短期大学に家政科増設
- 1955年 短大附設幼稚園教諭養成所設置
- 1962 年 北星学園大学開設(文学部英文学科・社会福祉学科)、北星学園高等学校を北星学園女子高等学校、北星学園中学校を北星学園女子中学校と改称、北星学園男子高等学校開設
- 1964年 大学を白石区大谷地に移転(後に、厚別区に住居表示変更)
- 1965年 大学に経済学部(経済学科)増設、北星学園余市高等学校を余市町に開設
- 1967年 短大附設幼稚園教諭養成所を同保育専門学校と改称
- 1969年 女子高等学校に音楽科増設
- 1970年 女子高等学校に英語科増設
- 1978 年 短大附設保育専門学校を北星学園幼稚園教諭・保母養成所と改称
- 1980年 大学に専攻科(文学専攻科、経済学専攻科)設置、男子高等学校を下野幌に移転
- 1987 年 大学経済学部に経営情報学科増設、男子高等学校を新札幌高等学校と改称し、共学制実施、 学園創立百周年記念式典・祝賀会開催
- 1988 年 北星学園幼稚園教諭·保母養成所廃止
- 1989 年 短大家政学科を生活教養学科に名称変更
- 1992年 大学に大学院設置(文学研究科 社会福祉学専攻〔修士課程〕)
- 1996年 大学に社会福祉学部増設(福祉計画学科、福祉臨床学科、福祉心理学科)
- 2000年 大学院に研究科増設(社会福祉学研究科 社会福祉学専攻〔修士課程、博士後期課程〕、 心理学専攻〔修士課程〕)
- 2001年 大学院に研究科増設(経済学研究科 経済学専攻〔修士課程〕、文学研究科 言語文化コミュニケーション専攻〔修士課程〕)
- 2002 年 大学文学部に心理・応用コミュニケーション学科を、経済学部に経済法学科を増設、北星学園女子短期大学を北星学園大学短期大学部に名称変更し厚別区大谷地に移転、同時に共学制実施、短大生活教養学科を生活創造学科に名称変更、北星学園新札幌高等学校を北星学園大学附属高等学校に名称変更、大学文学専攻科社会福祉学専攻及び経済学専攻科経済学専攻廃止
- 2003 年 大学社会福祉学科廃止
- 2005年 大学文学専攻科英文学専攻廃止
- 2006年 社会福祉学研究科心理学専攻を臨床心理学専攻に名称変更
- 2007年 学園創立120周年記念式典・祝賀会開催
- 2017年 学園創立 130 周年記念式典開催

(3)組織

A. 法人組織

学校法人北星学園は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、建学の精神に 則って学校教育を行うことを目的に設置された法人であり、現在、北星学園大学、北星 学園大学短期大学部、北星学園女子高等学校、北星学園大学附属高等学校、北星学園余 市高等学校及び北星学園女子中学校の6校を設置している。

法人組織における役員及び諸機関と役割等は次のとおりである。

理事会

本学の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適正な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、事業計画等の本法人の重要事項を審議し決定する機関である。構成は、大学長、大学副学長、大学学部長及び短期大学部長のうち2名、各高等学校長3名、法人の設置する学校の卒業者から2名、福音主義キリスト教会の教師等から1名、評議員から1名、学識経験者から7名の計18名となっている。

評議員会

法人の事業計画や予算、重要な資産の処分及び寄附行為の変更等の重要事項については、理事長において、あらかじめ意見を聞かなければならない機関として評議員会がある。構成は、大学長、大学副学長、各高等学校長3名、大学各学部長及び短期大学部長の4名、法人の教職員から10名、法人の設置する学校の卒業者から5名、福音主義キリスト教会の教師等から4名、法人の設置する学校に在籍する学生及び生徒の保護者から5名、学識経験者から8名の計41名となっている。

理事長

法人の代表者である(私立学校法第 37 条)。法人及び各学校の業務を総括し、その職員を統督する。また、理事会、評議員会の招集者である。

学園長

法人及び各学校の教学に関する事項を統括する。

常務理事

理事会及び常任理事会の議に基づき、法人の日常業務を執行し、所属職員を監督する。

学長

大学の代表者であり、大学教職員を統督する者(学校教育法第92条)である。法人の 設置する学校の長として、大学長、短期大学部学長(兼務)がいる。

校長

中学校・高等学校の代表者であり、中学校・高等学校教職員の監督者(学校教育法第49条及び第62条)である。法人の設置する学校の長として、女子中学高等学校長、附属高等学校長、余市高等学校長がいる。

B. 大学・短期大学部(以下「本学」という)組織

大学は学長によって代表され、そのスタッフとして副学長、スミス・ミッションセンター部長、各学部長、事務局長を置く。大学全体の審議決定機関としては、評議会がある。また、学長のもとに部局連絡会が常設され、大学の諸課題について連絡調整を行う。

評議会

本学に評議会を置き、教育及び研究の計画、人事、学則及び諸規程の制定並びに改廃、 その他大学の組織及び運営に関する事項を審議する。

学部

各学部の専門教育科目、学籍、試験、単位、卒業、科目等履修生、研究生、学部の人事、学部内諸規程の制定及び改廃、学部の組織及び運営に関する事項並びに学長等の諮問した事項を審議するため教授会を置く。

大学院

大学院の研究科の組織及び教育研究の指導並びに学位の授与等に関する事項を審議するため、研究科委員会を置く。

短期大学部

短期大学部の学則その他短期大学部の制度に関する事項、教科課程、教員の任免、学籍、卒業、科目等履修生、研究生、外国人留学生、学長等の諮問した事項、その他重要な事項等を審議するために教授会を置く。

図書館

本学に、図書館を置き、本館に所蔵する図書・雑誌その他の資料を管理し、館内閲覧、 館外貸出、他館利用、参考業務供与等の業務を行う。

センター等

- (1) スミス・ミッションセンターは、本学の「建学の精神」の基本理念に由来する本 学ミッション・ステートメントに従い、建学の精神を具現化する活動を総合的に 企画し、その実践を総括することを目的として設置されている。
- (2) 国際教育センターは、本学と外国の大学及び学術研究機関との教育及び研究に関する交流を推進するとともに、本学学生の外国語運用力及び国際理解の向上を図ることを目的として設置されている。
- (3) 学生相談センターは、本学の学生相談その他の学生支援に関する活動を総合的に 企画し、その実施を総括するとともに、本学学生が直面する大学生活上の諸問題 に対処するための相談に応じることにより、もって本学学生の人格形成及び自己 実現を助けることを目的として設置されている。
- (4) 総合情報センターは、本学の教育研究の情報化を総合的に推進する機関として、 本学の情報システムの信頼性及び効率性を高めるとともに、情報処理に関する教 育研究の水準の向上及び事務処理の効率化に資することを目的として設置されて

いる。

- (5) 総合研究センターは、本学の教育職員の研究活動活性化と研究水準の向上を図るための支援活動を行うとともに、本学のプロジェクト研究の拠点となり、あわせて学外からの研究委託を受諾する機関として地域社会に貢献することを目的として設置されている。
- (6) 入学試験センターは、本学の入学者の募集及び選抜に係る企画並びにその実施を 総括する機関として、入学者の募集及び選抜を公正かつ効果的な方法で行うとと もに、本学の入学定員を安定的に充足することを目的として設置されている。
- (7) キャリアデザインセンターは、本学の学生の就職等における進路選択を支援する ための活動を企画し、その実施を総括するとともに、学生の就職先を広く開拓し、 学生がその資質や能力に適した就職先を確保できるよう支援することによって、 もって学生のキャリアデザインの形成に資することを目的として設置されている。
- (8) 社会連携センターは、大学の社会連携の総合窓口として、地域住民、自治体、企業・団体、非営利組織等との連携・交流を深め、本学の知と技を有効活用し、地域の福祉、教育、文化及び産業等の振興並びに地域・国際社会の発展に寄与すること、また、本学の北星オープンユニバーシティの講座を企画し、その実施を総括するとともに、学生及び学外の社会人のニーズに応じた各種講座を開くことにより、学生の多様な学習機会の確保と資格取得の支援に務め、社会人に生涯学習の場を提供することを目的として設置されている。
- (9) 心理臨床センターは、大学院において臨床心理学を専攻する大学院生等に対して 実践的な教育訓練の場を用意し、本学の教員による臨床心理学研究を支援すると ともに、あわせて臨床心理学の知見と手法を用いて地域住民が抱える心理的な問 題を解消又は緩和するための活動を行うことを目的として設置されている。
- (10) 学習サポートセンターは、学生の学習を総合的に支援するための学習環境を構築するとともに、学習支援の活動を先導的に企画・立案し、これを学部及び学科等と連携して組織的に実施することにより、学生の主体的かつ自律的な学習を促進させ、教育の質の保証に資することを目的として設置されている。
- (11) アクセシビリティ支援室は、本学の障害のある学生及び特別な支援を必要としている学生が、障害の種別及び程度に応じ、十分な教育の質を保証されるために必要な合理的配慮に基づく支援が受けられるようにすることを目的として設置されている。

C. 中学·高校組織

女子中学校・女子高等学校、大学附属高等学校、余市高等学校は各校長によって代表され、そのスタッフとして宗教主任、教頭、総務、事務長等を置く。各学校全体の運営に関する審議機関としては、職員会議がある。

学校法人北星学園 組織構成図 2017年4月1日 心理臨床センター 文学研究科 大 学 院 経済学研究科 研究科長(原島正衛 文 学 部 学部長 (養内 豊) 経済学部 学部長(原島正衛) 社会福祉学部 学部長(田中耕一郎) 短期大学部 図書館長(養内豊) 庶 務 係 資料管理係 情報サービス係 司 書 課 庶 務 係 入 試 係 資料広報係 入学試験センター 入 試 課 炒を長 (岩本一郎) (9 人) 課長(桐山城太郎) (副学長) (鈴木剛) 評議員会 キャリアテ゛サ゛インセンター 就職支援課 短期大学部 庶 務 係 研究支援係 総合研究センター 研究支援課 学校法人 理事会 理事長 大山 綱夫 (4 人) 課長(田中正博) 常任理事会 庶 務 係 情報教育係 システム管理係 総合情報センター 情報システム課 北星学園 素 長 アクセシビリティ支援室 (酒井 玲子) 庶 務 係 教 務 係 教育支援課 至長 (田実潔) 第2課長 (20 人) 常務理事 第3課長 (樋田繁治郎) 庶 務 学 生 里 学生生活支援課 学生相談センター 監事 ス ミ ス ・ ミ ッ ションセンター 部長 (日高嘉彦) (10 人) 課長(遠藤 潤) 国際教育課 庶 務 係 国際教育係 国際教育センター 大学事務部長 (笠松英雄) 庶 務 係 社会連携係 社会連携センター 社会連携課 (5 人) 課長 (五十風明) (4 人) 課長(越江真理) IR広報戦略室 (7 人) 室長(越田 実) 事 務 局 事務局次長 事務局長(桑原大幸) 務務事与研修 総務人事課 (9 人) 課長 (今 康昭) 庶 務 係 経理·財務係 財 財 保 施 設 係 財務 (10 人) 課長(高橋 章) 女子中学校 校長兼務 (浅里愼也) 普 通 科 庶会教用 女子中高事務室 務計務務 女子高等学校 校長(浅里慎也) 音 科 楽 (10 人) 事務長(山田充雄) 英 語 科

普 通 科

普 通 科

庶 務 係係係係係係係係係係係係係

庶会教用

附属高事務室 (5人) 事務長(竹內禎載)

余市高事務室

大学附属高等学校 校長(今城慰作)

余市高等学校

(4)入学定員及び学生・生徒募集状況

2017年5月1日現在

		入学定員	志願者数	入学者数
	大学院文学研究科言語文化コミュニケーション専攻		1	1
	(修士課程)			
	経済学研究科経済学専攻(修士課程)	10	2	1
大	社会福祉学研究科社会福祉学専攻(修士課程)	8	4	4
	臨床心理学(心理学) 専攻 (修士課程)	4	11	5
学	社会福祉学専攻(博士課程)	3	0	0
	大学院合計	33	18	11
	文 学 部英 文 学 科	113	526	132
	心理・応用コミュニケーション学科	90	338	95
	経 済 学 部経 済 学 科	152	761	176
短	経 営 情 報 学 科	102	432	138
	経済 法 学 科	110	534	131
期	社会福祉学部福祉計画学科	85	260	86
1 241	福 祉 臨 床 学 科	85	213	98
	福 祉 心 理 学 科	64	239	70
大	学 部 合 計	801	3, 303	926
	短期大学部 英 文 学 科	120	257	134
学	生活創造学科	80	146	94
7	短期大学部合計	200	403	228
	3年次編入文 学 部 英 文 学 科	14	19	15
部	心理・応用コミュニケーション学科	10	11	9
	経済学部経済学科	6	7	6
	経 営 情 報 学 科		9	7
	経済法学科		4	3
	社会福祉学部 福祉計 画学科		6	5
	福 祉 臨 床 学 科	+	4	4
	福 祉 心 理 学 科		3	3
	合 計	73	63	52
	大学 · 短期 大学 部 合 計	1, 107	3, 787	1, 217
女子高	普通科		288	137
子	英 語 科		166	84
高	音楽科		12	11
	合 計		466	232
大	学 附 属 高 等 学 校		918	218
大 余 女	市高等学校	140	78	73
女	子 中 学 校	120	122	61
	総合計	1, 872	5, 371	1, 801
		ı		

(5) 学生・生徒在籍者数

2017年5月1日現在

							1 4	F	2 4	丰	3 4	丰	4	年	合計	-	前年同	司期	増	減	5月1日現在 2016年度
								内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学		内休学	卒業者数
大			吾文化コミュニケーション専	厚攻	定		8		8						16		16		0		
	科 群 研		(修士課程)		TO 0	男子	0	0	4	0	0	0	0	0	4	0	5	0	-1	0	1
	· 研究				現員	女子	1	0	1	0	0	0	1	1	3 7	1	3	0	0	1	1
		from .	済 学 専	攻	定	計量	10	0	5 10	0	0	U	1	1	20	1	8 20	U	-1 0	1	2
	経究済	雅玉	(修士課程)	7	Æ.	男子	1	0	10	1					20	1	1	0	1	1	0
学	科学				現員	女子	0	0	0	0					0	0	1	0	-1	0	1
	研					計	1	0	1	1					2	1	2	0	0	1	1
		社	会福祉学専	攻	定		8		8						16		16		0		
	社		(修士課程)	Ī		男子	2	0	2	0	1	0	1	1	6	1	4	1	2	0	0
	会				現員	女子	2	0	1	0	1	0	1	0	5	0	3	0	2	0	0
院	福					計	4	0	3	0	2	0	2	1	11	1	7	1	4	0	0
	祉	臨	床心理学専	攻	定		4		4						8		8		0		
	学		(修士課程)		田昌	男子	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	3	0	-1	0	1
	研				現員	女子計	5 5	0	2 4	0	0	0	0	0	7 9	0	6 9	0	0	0	4 5
	究	社	会福祉学専	攻	定		3	U	3		3	U	-		9	0	9	-	0	U	
	科	1.1.	(博士[後期]課程)	^	- /-	男子	0	0	1	0	0	0			1	0	3	0	-2	0	0
					現員	女子	0	0	0	0	3	0			3	0	3	0	0	0	0
						計	0	0	1	0	3	0			4	0	6	0	-2	0	0
[大	学院合	計	定	_	33		33		3				69		69		0		
		- `	, 190 H	"'	TO C	男子	3	0	10	1	1	0	1	1	15	2	16	1	-1	1	2
					現員	女子	8	0	4	0	4	0	2	1	18	1	16	0	2	1	6
\vdash	文	世	4 24	atal	定	計量	113	0	14 113	1	5 127	0	3 127	2	33 480	3	32 480	1	0	2	8
	^	英	文 学	科		男子	31	0	26	1	29	1	39	6	125	8	121	11	4	-3	28
	学				現員	女子	101	1	113	1	111	8	157	17	482	27	469	25	13	2	96
	•					計	132	1	139	2	140	9	196	23	607	35	590	36	17	-1	124
大	部	心理	!・応用コミュニケーション 学	学科	定		90		90		100		100		380		380		0		
				Ī		男子	39	0	41	0	34	1	48	8	162	9	156	11	6	-2	29
					現員	女子	56	0	67	1	80	0	79	7	282	8	295	11	-13	-3	74
	\$\to\$	form	VI. W	er.1	1	計	95	0	108	1	114	1	127	15	444	17	451	22	-7	-5	103
学	経	経	済 学	科	定		152	0	152	0	158	1	158	2	620	C	620	4	0	9	123
子					現員	男子 女子	144 32	0	126 46	2	118 51	0	142 45	3	530 174	6	516 186	3	14 -12	2 -1	123
	済				20.54	計	176	0	172	2	169	1	187	5	704	8	702	7	2	1	167
	01	経	営 情 報 学	科	定		102		102	_	108		108	-	420	-	420	<u> </u>	0	Ė	107
		//		```		男子	80	0	78	0	86	0	76	9	320	9	296	3	24	6	58
	学				現員	女子	58	0	45	0	45	0	48	1	196	1	184	2	12	-1	47
						計	138	0	123	0	131	0	124	10	516	10	480	5	36	5	105
		経	済 法 学	科	定		110		110		120		120		460		460		0		
	部				TO 0	男子	97	0	93	0	96	2	104	7	390	9	365	5	25	4	67
短					現員	女子	34 131	0	40 133	0	39 135	0 2	37 141	11	150 540	13	154 519	0 5	-4 21	8	39 106
Vπ	社	福	祉 計 画 学	科	定		85	U	85	U	95		95	11	360	13	360	3	0	0	100
	1.1.2	ш	TT 11 FM 7	71-1	~	男子	44	0	53	0	62	1	74	6	233	7	238	5	-5	2	42
	会				現員	女子	42	0	48	0	43	0	42	1	175	1	175	4	0	-3	45
	福					計	86	0	101	0	105	1	116	7	408	8	413	9	-5	-1	87
期	THE	福	祉 臨 床 学	科	定		85		85		95		95		360		360		0		
	祉				TO 0	男子	26	0	27	0	30	0	23	1	106	1	100	0	6	1	19
	2).6				現員		73	1	60	1	64	1	71	2	268	5	271	0	-3	5	74
	学	絙	祉 心 理 学	科	定	計量	99 64	1	87 64	1	94 71	1	94 71	3	374 270	6	371 270	0	3	6	93
大	部	IEE	血 心 桂 子	1-1"	Æ	男子	22	0	19	0	17	0	25	2	83	2	83	3	0	-1	22
					現員	女子	48	0	55	2	47	1	50	3	200	6	199	8	1	-2	44
						計	70	0	74	2	64	1	75	5	283	8	282	11	1	-3	66
		学	部合	計	定		801		801		874		874		3, 350		3, 350		0		
<u>,</u>		•	- H	"'	TO 0	男子	483	0	463	3	472	6	531	42	1, 949	51	1,875	42	74	9	388
学					現員	女子 計	927	2 2	474 937	5 8	480 952	10	529 1, 060	37 79	1,927	54 105	1, 933	53 95	-6 68	10	463 851
	短	英	文 学	科	定		120		120	·	902	16	1,000	19	3, 876 240	105	3, 808 240	90	0	10	001
	/ 1264	~	~ T	1-T	~-	男子	13	0	6	0					19	0	17	0	2	0	11
	期				現員		121	0	151	19					272	19	273	14	-1	5	116
部	大	L				計	134	0	157	19					291	19	290	14	1	5	127
		生	活創造学	科	定		80		80						160		160		0		
	学				19.9	男子	0	0	2	0					2	0	3	0	-1	0	1
	3217				現員		94	1	102	2					196	3	200	2	-4 -5	1	97
	部	<u> </u>		_	定	計 員	94 200	1	104 200	2					198 400	3	203 400	2	-5 0	<u> </u>	98
		短	期大学部合	計	Æ	男子	13	0	8	0					21	0	20	0	1	0	12
					現員		215	1	253	21					468	22	473	16	-5	6	213
				_		計	228	1	261	21					489	22	493	16	-4	6	225
]		合		計	定	員	1, 001		1, 001		874		874		3, 750		3, 750		0		
		П		βI		男子	496	0	471	3	472	6	531	42	1,970	51	1,895	42	75	9	400
					現員	女子	659	3	727	26	480	10	529	37	2, 395	76	2, 406	69	-11	7	676
<u> </u>					_	計	1, 155	3	1, 198	29	952	16	1, 060	79	4, 365	127	4, 301	111	64	16	1, 076
	大	学队	完 ・ 大 学 合	計	定	男子	1, 034 499	0	1, 034 481	4	877 473	6	874 532	43	3, 819 1, 985	53	3, 819 1, 911	43	74	10	402
					現員		667	3	731	26	484	10	531	38	2, 413	77	2, 422	69	-9	8	682
						計	1, 166	3	1, 212	30	957	16	1, 063	81	4, 398	130	4, 333	112	65	18	1, 084
																					-

									1 4	丰	2 -	年	3 4	年	4	年	合計	ŀ	前年同	司期	増	減	2015年度
										内休学		内休学	卒業者数										
女	普		通			科	定		150		150		150				450		450		0		
							現		138	1	132	1	118	0			388	2	406	1	-18	1	151
	英		語			科	定		70		70		70				210		210		0		
子							現		84	0	71	0	75	0			230	0	233	0	-3	0	84
Ι΄.	音		楽			科	定		30		30		30				90		90		0		
							現.		11	0	14	1	12	0			37	1	38	0	-1	1	12
		合				計	定		250		250		250				750		750		0		
高							Ē.		233	1	217	2	205	0			655	3	677	1	-22	2	247
大	学	附層	高	等	学	校	定.		255		255		255				765		765		0		
								男子	126	0	116	0	134	0			376	0	374	1	2	-1	115
							現員	女子	92	0	101	1	97	0			290	1	306	0	-16	1	101
_			h-h-		***	1.4		計	218	0	217	1	231	0			666	1	680	1	-14	0	216
余	市	高	等		学	校	定		140		140		140				420		420		0		
							*D B	男子	52	1	44	0	37	0			133	1	131	1	2	0	49
							現員	女子	23	1	25	1	18	0			66	2	57	1	9	1	18
Ļ,				- 33		14		計	75	2	69	1	55	0			199	3	188	2	11	1	67
女	子	-	中	学	<u>*'</u>	校	定.		120		120		120				360		360		0		
							現.		61	0	78	0	60	0			199	0	208	0	-9	0	65
_							計		61	0	78	0	60	0	07.1		199	0	208	0	-9	0	65
	学	3	in the	合		計	定		1, 799	1	1, 799		1, 642	_	874	40	6, 114	F.4	6, 114	45	0		FCC
	-	_		_			TR =	男子	677	I	641	4	644	6	532	43	2, 494	54	2, 416	45	78	9	566
							現員	女子	1, 076	5	1, 152	30	864	10	531	38	3, 623	83	3, 670	71	-47	12	1, 113
								計	1, 753	6	1, 793	34	1, 508	16	1, 063	81	6, 117	137	6, 086	116	31	21	1, 679

(6)教職員数

2017年5月1日現在

											ı		1	1
					法	人	大 学	短大部	女子高	附属高	余市高	女子中	合 計	前年合計
役	理	=	事	長		1							1	1
員	学		東	長		1							1	1
	常	務	理	事		1							1	1
	合			計		3							3	3
		学長	・校長				(教授) 1	(1)	1	1	1	(1)	4	4
		副:	学長				(教授)	(1)				(4)	1	1
		チャ	プレン 教主任				(教授) 1	(1)	(教諭) 1	(校長兼務)	(教諭) 1	(1)	3	3
		教		授			85	9					94	95
教	大学	准	教	授			24	3					27	24
育	· 短	講		師			15	6					21	17
職	大	助		教			1						1	1
		カウ	ンセラ	ラー			1	(1)				(111.)	1	1
	中	教		頭					(教諭) 2	(教諭) 2	(教諭) 1	(教諭) (1)	5	5
	学•	教		諭					34	33	16	13	96	94
	高校	養	護教	諭					1	1		(1)	2	2
		講		師								1	1	1
	合			計			129	18	39	37	19	14	256	248
事	重	書		記			78		4	4	2	1	89	90
事務.	事務職員	司		書			2						2	3
	職	保	健	師			1						1	1
用務職		技		手									0	0
	用	務	職	員			1		1	1			3	3
	特	任	職	員			23		3		1		27	26
	合			計			105		8	5	3	1	122	123
寄	寄	宿	職	員					1				1	1
寄宿職	特	任	職	員									0	0
	合			計					1				1	1
総		合		計		3	234	18	48	42	22	15	382	375

^{*}学長、副学長は教授に含まない *中高校嘱託教諭含む *中高外国人講師含む *大連外国語大学交流教員含む *非常勤講師は含まない *休職者含む *大学特別専任含む *校長兼務、教頭は教諭に含まない *臨時職員は含まない

(7)役員の状況

理事・監事名簿

任期〔2017年4月1日~2020年3月31日〕

(2017年4月1日現在)

区分	No.	氏	名		備 考
理事長 (8号理事:学識経験者)	1	大山	綱	夫	VIN J
学園長 (8号理事:学識経験者)	2	酒井	玲	子	
常務理事 (8号理事:学識経験者)	3	樋田	紊 治	郎	
1 号理事 (学長)	4	田村	信	_	〔任期:2016年4月1日~2018年3月31日〕
2 号理事 (副学長)	5	鈴	木	剛	〔任期:2017年4月1日~2019年3月31日〕
3号理事	6	田中非	讲 一	郎	〔任期:2016年4月1日~2018年3月31日〕
(学部長)	7	原島	正	衛	〔任期:2017年4月1日~2019年3月31日〕
	8	浅里	愼	也	〔任期:2015年4月1日~2018年3月31日〕
4 号理事 (校長)	9	今 城	慰	作	〔任期:2016年4月1日~2019年3月31日〕
	10	平 野	純	生	〔任期:2017年4月1日~2020年3月31日〕
5号理事	11	松倉	千	春	
(同窓生)	12	鈴木	美智	子	
6号理事 (福音主義初外教会教師等)	13	八田	牧	人	
7 号理事 (評議員)	14	塩見	耕	_	
	15	髙杉	純	<u>-</u>	
8号理事	16	小 華	和	坦	
(学識経験者)	17	北川	健	_	
	18	ジ゛ェームス゛	Е. 7	リソン	
監事	1	宮崎	善	昭	
ш. +	2	大 津	忠	行	

評議員名簿

任期〔2017年4月1日~2020年3月31日〕

(2017年4月1日現在)

区分	No.	氏 名	備考
1号(学長)	1	田村信一	〔任期: 2016年4月1日~2018年3月31日〕
2号(副学長)	2	鈴 木 剛	〔任期:2017年4月1日~2019年3月31日〕
3号	3	田中耕一郎	〔任期:2016年4月1日~2018年3月31日〕
(学部長)	4	原島正衛	〔任期:2017年4月1日~2019年3月31日〕
	5	浅 里 愼 也	〔任期:2015年4月1日~2018年3月31日〕
4号	6	今 城 慰 作	[任期:2016年4月1日~2019年3月31日]
(学校長)	7	平 野 純 生	〔任期:2017年4月1日~2020年3月31日〕
5号	8	蓑 内 豊	〔任期:2016年4月1日~2018年3月31日〕
(学部長)	9	竹 村 雅 史	〔任期:2017年4月1日~2019年3月31日〕
	10	大 原 昌 明	
	11	岩 本 一 郎	
	12	桑 原 大 幸	
	13	山本一博	
6号	14	笠 松 英 雄	
(教職員)	15	中 川 カ	
	16	西 千 秋	
	17	藤井達夫	
	18	今 堀 浩	
	19	塩 見 耕 一	
	20	松倉千春	
7号	21	小村知江子	
(同窓生)	22	鈴木美智子	
	23	村上勉	
	24	馬場希	
0 =	25	日 向 恭 司	
8号 (福音主義刊な)	26	八田牧人	
教会教師等)	27	大 友 正 幸	
	28	堤隆	

区分	No.	氏 名	備 考
	29	南 計 之	〔任期:2014年6月1日~2017年3月31日〕
	30	佐 野 潤 一	〔任期:2016年6月1日~2018年3月31日〕
9号 (在学生父母)	31	石 垣 弘 毅	〔任期:2016年6月1日~2019年3月31日〕
(江子王久母)	32	北島めぐみ	〔任期:2016年6月1日~2017年3月31日〕
	33	岡 淵 正 勝	〔任期:2016年6月1日~2017年3月31日〕
	34	熊 敏彦	
	35	久世そらち	
	36	青 山 実	
10 号	37	山崎巖	
(学職経験者)	38	向谷地生良	
	39	木 島 嘉 子	
	40	安 藤 路 子	
	41	赤塚善彦	

2. 事業の計画概要

(1) 事業の計画概況

本学校法人北星学園の2017年度における事業の運営方針概要は、以下のとおりである。

2017 年度 学園運営方針

理事長 大山 綱夫

はじめに

今年 2017 年は北星学園創立 130 周年に当たります。1887(明治 20)年、現在の札幌市中央区北 1条西6丁目南西角地の道庁官舎の旧厩舎に誕生した小さなスミス女学校は、いまや4キャンパスを擁し、中学校から大学院まで生徒・学生総数約 6,000 人、教職員総数約 400 人規模の総合学園に成長しています。サラ・C・スミス先生が播かれた種に共に水を注ぎ、彼女亡き後もその志に共鳴した後継者・協力者の働きがあっての実りです。しかしその歩みは、特にその前半期、日本の政治・社会の時流のなかで必ずしも順調であったわけではありません。理想を見つめつつも揺らぎを余儀なくされた困難のなか先人たちが担わなければならなかった労苦を忘れてはなりません。そして戦後 70 年を経た現在、政治・社会風潮のなかには、先祖返りともいうべき現象さえ見られます。2014・15 年大学の非常勤講師雇用を巡って外部から学園に加えられた攻撃はその一端ともいえるでしょう。現在、学園ではハード面や組織面での充実が図られて来ていますが、130 周年という記念の年にあたって、学園構成員全員で改めて精神面では創設者の祈りや建学の精神をしっかりと確認し、神のご委託に応える年としたいと願っています。

長年懸案でありました余市高校の将来に関しては、昨年度9月の理事会において方針が決定されました。今年度がその方針に基づく第一年となり、新入生数(5月1日に最終決定)によって向後の運営の道が決まります。厳しさも想定されますが、北星学園の未来を見据えての歩みとしたいと願っています。

2016 年末の厚生労働省の調査によれば、2016 年の出生数が 100 万人(1973 年は 209.2 万人)を下回ると報じられました。この数は 12 年後の中学、15 年後の高校、18 年後の大学への進学数に影響を与えます。未来の北星学園の教育の姿を考える際、こうした大状況の変化をも見据えておきたいと思います。

今年度の学園目標と年間聖句は、宗教主任会議を通して提案いただき、次のように定めました。

学園目標: 神のもとで働く者として

年間聖句: わたしたちは神のために力を合わせて働く者であり、あなたがたは神の畑、

神の建物なのです。

(コリントの信徒への手紙一 3章9節)

学園では創立 130 周年記念事業実行委員会が中心となり諸行事に向けて準備を始めています。 神のもとで働く者として、学園の 130 年にわたる教育実践の歩みを顧み、未来に向けて神に嘉せ られる展望を切り拓けるように歩んでまいりましょう。

1.「建学の精神」に基づく教育の現代化について

スミス先生は「学校の根本理念」の中に、創立した学校が果たすべき責任として宗教的霊的影響を与えることと並んで、多様な分野の有用な知識を教えることにより、実生活上の義務と責任を果たせる人間を育てることを挙げています。前者は永遠不変の聖書の真理への導きを、後者は置かれた時代・社会において人間としての務めを果たすことのできる知の力の育成を訴えているといえるでしょう。現在、若者たちは親や教員世代が育った時代とは大きく変化した知的状況に置かれています。ITの技術の飛躍的革新、またごく最近ではAI技術の登場により、教育にどのような「現代化」が必要なのか、教育界は大きな挑戦を受けているともいえます。

教育の方向や教育技術等々、様々な議論がありますが、学園では上掲の「学校の根本理念」を今までも確認しつつ「現代化」を図り教育に当たってきました。各校独自の諸研究(修)会や学園キリスト教センター主催の研究会、更には全教職員及び理事をも対象とした学園研修会が開催されてきました。今年度もそれぞれ予定されています。教育困難といわれる時代ですが、学園ならではの「現代化」の実が結べるよう力を注ぎましょう。

2. 一つの学園としてのより緊密な連携強化について

各校独自の発展を進めると同時に、一つの学園として力を発揮するために緊密な連携強化を図ります。

これまでの主な学園内での年間行事としては、夏期に実施されている学園研修会と学園クリスマス礼拝・祝会があります。

昨年度の学園研修会は全日程を教員と事務・用務職員との合同で行いましたが、今年度も時 宜を得たテーマを設定し、午前に基調講演を設定します。午後のプログラムには学園各校の緊 急課題の報告や発題等を行い、教職員の交流を深めます。昨年同様にグループディスカッショ ンを取り入れて積極的な参加の研修会にいたします。また、研修会の中で学園内の生徒・学生 が参加する場も考えます。

各校での学校祭や文化展への参加、商品開発やイベントの開催等の見学会を実施するととも に、高校間の授業見学や実践の交流に取り組みます。

学園教育連携委員会では、2年前より「学園内高校推薦入学者の個人情報開示」を実施していますが、更にこれを進路指導の検証や受験指導に有効に活用します。中学高校に配分されている各年度 2,000 万円 (2017 年度から 2019 年度まで)の政策予備費を連携活動に有効に活用し、大学・短大への進学者への援助、交流なども積極的に進めます。また、特色ある取組みにもこの政策予備費を充てていきます。

一方、マンネリ化している学園クリスマス礼拝・祝会について見直し、互助会と提携して教 職員の交流を深める内容を立案します。

3. 学園キリスト教教育の推進について

総じて、学園は建学の精神を具体化し、キリスト教教育の研究と実践の発展に役立つことを 目標としています。そのためには、学園教職員全体が関わるキリスト教関係の活動を見直し、 課題を発見し、活発な活動を展開するように努めます。

キリスト教センター運営委員会の活動を中心に、宗教主任会議との連携を強化し、キリスト 教会との交流を更に進めます。キリスト教活動の積極的な担い手となる教職員の配置のための 方策を考えます。

学園内キリスト教センター運営委員会のもとにキリスト教センターが開設されて6年目を迎えました。このセンターでは、引き続き学園内資料の収集、整理、保存に務めます。収集状況を事務局報「ライラック」に随時載せ、『資料目録』に追加する準備をします。

更にキリスト教教育の前進のために大学チャペルタイムやチャプレンの活動を助け、諸行事

に学生の参加をうながします。また、学園全体、そして各校のキリスト教行事への参加や援助 にあたります。具体的には以下の事柄に取り組みます。

- ・年一回のセンター報『北星教育』(第9号)、年報『北星教育と現代』(第5号)を発行し、 6月と 11 月には教育実践の講演や検討会、学園史を学ぶという計2回の研究会を催し、学 園のキリスト教教育の発展に努めます。
- ・本年、学園 130 周年を迎えるにあたって記念誌を発行します。センターはその編集にあたって資料の提供、発行作業などで記念誌編集委員会に協力します。
- ・4回目になる大学・短大において行われる「学園内推薦入学者の集い」を参加型の集会に切り替え、大学・短大内でのキリスト教行事等の担い手となるように働きかけます。
- ・「キリスト教センター案内」を作成して、活動の目的、内容を紹介し、教職員、学生のキリスト教理解に役立てます。

4. 中等教育部門の今後のあり方について

「余市高等学校の今後のあり方」については、昨年9月理事会決定の「余市高校維持の3条件(1年次生の入学者数、教職員数及び収支差額超過額)」に基づいて取り進めます。

女子中学高等学校及び大学附属高等学校については、それぞれの年度ごとの運営計画に基づく取り組みが教育実践の向上と生徒募集の強化となり、学園総合企画委員会が 2010 年 11 月にまとめた「魅力ある学校づくり」がどのように達成されているかなどトータルな検証が必要です。

この検証は、学園総合企画委員会において 2011 年度以降 2016 年度までの各種の資料を基に 行います。その中から課題を再整理し今後の方向性を探ることとします。

5. 新給与体系への取組みについて

この課題については、一昨年から学園人事制度検討委員会を中心に取り組んでおり、昨年は外部に委託して新給与体系に関わる諸問題の整理と新給与表案づくりを進めました。

今年度はそれらを具体化し、基本給と職階との関係及び諸手当のあり方並びに移行措置のあり方について整理し、体系化に取り組みます。

他方、新給与体系のあり方は学園財政の健全化と連関させなければならない大きな課題でも ありますので、それらを学園総合企画委員会において並行して検討を進めます。

6. 財政健全化への取組みについて

2015 年度から検討を進めてきた中等教育部門の「中期的財政計画」は、生徒数の確保が予算定員を下回っていること及び教育経費が計画を上回っていることなどにより、悪化の方向にありますので、早急に計画の総合的見直しが必要です。

大学・短期大学部門においても、経常費補助金の減少傾向、学生定員管理の厳格化、施設設備の老朽化対応及び道内 18 歳人口の動態と学生数確保の将来見通し等、財政上の難しい課題が山積しています。

これらの諸課題と「新給与体系における人件費比率見通し」などを総合的に分析しつつ、学園全体の中・長期の財政計画の策定を進めます。

7. スタッフ・ディベロップメント(SD)への取組みについて

大学等の運営のあり方について高度化が進む中で、職員(一部の教員も含む)の資質能力の一層の向上が求められています。本年4月に大学設置基準の一部が改正され、SDの推進が義務づけられました。

SDの推進は、本学の職員のみならず、中等教育部門及び法人所属の職員を含めて、学校・大学・法人運営に関わる全ての職員にとって今後ますます重要になります。そのことを踏まえ、従来からの学園研修会をより充実・発展させるように取り組みます。

8. 学園創立 130 周年記念事業への取組みについて

本年は学園が創立されてから 130 周年を記念する年にあたります。学園は昨年度、「学園創立 130 周年記念事業実行委員会」を設置して事業の実施計画を立案し決定しました。その詳細については、別途お知らせします。学園各学校・教職員が協力し合って各事業の推進に取り組みます。

以上

(2) 事業の総括概況

本学校法人北星学園の2017年度における事業の運営総括概要は、以下のとおりである。

2017 度 学園運営総括

理事長 大山 綱夫

はじめに

2017 年は、北星学園創立 130 周年に当たりました。学園は、この記念すべき年、学園目標を「神のもとで働く者として」と定め、年間聖句に「コリントの信徒への手紙ー 3 章 9 節」の「わたしたちは神のために力を合わせて働く者であり、あなたがたは神の畑、神の建物なのです。」を選びました。学園は、この目標と聖句のもと、学園運営に当たってきました。

スミス先生の祈りと献身によって創立された北星学園は、彼女に続いた宣教師たちや日本人協力者によって担われましたが、同時に国内外の多くの人々の祈りや具体的支援によっても支えられました。130 周年はそのことに思いを馳せる機会でもありました。スミス先生の母教会、エルマイラ第一長老教会代表 7 名の記念式典への出席は、学園草創期に海を越えて注がれた祈りや支えを想起させてくれました。また、大学が創立まもない 1963 年に火災で校舎を失った時、ウェブスター・グロウブス教会からチャペル建設のために、ハンティングリッジ教会からはパイプオルガン設置のために多額の寄附金があったことは、半世紀を過ぎた現在ほとんど覚えられることもなくなっていましたが、昨年夏に訪米し、改めての感謝と現在の学園の様子を伝えることができました。特にウェブスター・グロウブス教会の場合、火災により部分焼失した同教会堂の改築のための積立金だったといわれ、北星学園への寄付金の背後にあった祈りと決断の尊さに頭の下がる思いでした。キリスト教学校としてのミッションに共鳴・賛同する人々の協力があっての130 周年であったことを改めて想起する一年でした。130 周年に際しては、多くの方々から、暖かい賛辞とお祝いの言葉を頂戴しました。学園内外の全ての関係者に心からの感謝を申しあげます。

長年の懸案である余市高校の将来については 2016 年 9 月の理事会で方針が決められましたが、2017 年度の入学生徒数は条件を満たし、従来どおりの学校運営を続けることができました。しかし、学年途中での編入学や休・退学で変動する生徒数規模、さらには若年人口の減少という大状況のなかで、教育目標の重要性にもかかわらず、厳しい財政状況は変わってはいません。理事会方針を維持できたにしても、将来展望が相伴しなければなりません。教育目標・地域との協働等、再点検の必要性は続きます。若年人口の減少への対応は、余市高校のみならず学園内各校にとっても共通課題であり、学園教育の将来像を考える際に、こうした大状況の変化を見据えておかねばなりません。

2017 年度は、学園がいくつもの苦節を経ながらも、「神のもとで…神のために力を合わせて働いた人々」の足跡を想起し、将来への責務を覚える年度でした。学園目標と年間聖句は、学園に働く者への年度を越えた促がしとして受け止めたいと思います。

以下6項目は2017年度の学園運営方針・計画に対応するものです。

1.「建学の精神」に基づく教育の現代化について

北星学園は、スミス先生が書かれた「学校の根本理念」を大切に引き継ぎ、それぞれの時代

の教育実践の基に置いてきました。その前半には、学校が果たすべき責任として、多様な分野の有用な知識を教えることにより実生活上の義務と責任を果たせる人間を育てることが、そして後半には最も重要なこととして宗教的霊的影響を与えることが書かれています。この前半部分は、他のキリスト教学校の建学の精神や理念に見られない独特なものとの指摘がなされていますが、表現は異なれ、教育の「現代化」が創立以来の姿勢であったことを物語ります。創立時には想像もつかない変化の激しい現在、教育に携わる教職員への、創立者からの具体的なメッセージと受け止めねばなりません。「現代化」は、就学人口の変化、義務教育化の色濃い高等学校、ユニバーサル型(進学率 50%以上のこと)といわれる大学、生徒・学生の意識の変化、更には若者文化や教育にさえ影響を及ぼしている IT 技術、等々の課題に適切に対応するものでなくてはなりません。

2017 年度、学園全体では、学園キリスト教センター主催の研究会、更に全教職員及び理事を対象とした学園研修会で、現状認識の共有に努め、また各校独自の諸研究(修)会では学種に応じた課題への取組みが議論されました。それらの取組みの一部は、学園内諸刊行物に報告されています。

2. 一つの学園としてのより緊密な連携強化について

学園では各校が独自の教育活動を進めると同時に、一つの学園として連携の強化を図ってきました。これまでの主な年間行事は、学園教職員研修会と学園クリスマス礼拝ですが、学園内教育連携委員会によって各校間の連携に取組んできました。2017 年度の学園研修会は「これからの北星学園―各校の協力の可能性を探る―」をテーマに、全日程を教員と事務・用務職員が合同で実施しました。午前には内田樹氏による基調講演、午後は学園各校からの事例報告等を行い、その後、各校の協力についてグループデスカッションを活発に行うなど、積極的な交流の研修会となりました。

学園内教育連携委員会では、各年度 2000 万円 (2017 年度から 2019 年度まで)を上限とする政策予備費を中学高校が必要、喫緊の事業に充ててきました。とくに本年は政策予備費の「傾斜配分」をめぐって掘り下げた議論を行い、予算配分の視点を決めました。本学園の特色である政策予備費は、総合学園ゆえに可能な支出項目であり、学園ならではの教育努力を支えるものとなっています。

各校間の連携・協力については、学園内教育連携委員会で調整し、大学・短大の教学会議や入学試験センターの理解を得て積極的な連携展開を行いました。女子高においては 2019 年度から「Core コース高大連携プログラム」として、本格的に大学・短大の全学科による連続模擬講義を実施することし、今年度は3学科の協力で試行実施しました。附属高校においては「大学生学習アシスタント」として定期試験前の学習支援を実施するとともに、推薦合格者対象の入学前教育である「探究プログラム」でも、大学を会場にして学科教員によるレクチャーと図書館活用ガイダンスを実施しました。

また、女子高の新規事業である English Lounge の公開授業を連携委員会のメンバーで見学しました。このような見学によって、各校の教育実践の理解に繋がり、積極的な交流にもなっています。

一方、学園内高校から大学や短大に進学した学生の学修・課外活動状況を高校に提示してきました。この取組みが4年を経たので、各高校での活用状況や有効利用に向けて、更に情報交換が必要です。

3. 学園キリスト教教育の推進について

建学の精神を具体化するために、キリスト教教育活動の発展に取組んできました。とりわけ、 学園創立 130 周年を迎えた今年度は、記念誌『サラ・スミスと女性宣教師 -北星学園を築い た人々- 』を発行いたしました。この記念誌の配布等によって、創設者とその後継者たちの 教育精神や実践を広めるように務めています。また、宗教主任会議との提携によって、学園各校のキリスト教活動を把握する一方で、今後の課題を見出し、キリスト教教育の前進に努めていました。

学園キリスト教センターでは、運営委員会の計画に沿って、チャプレンや宗教主任の指導のもと各校のキリスト教活動を援助しました。一方、センターの活動として、引き続き学園関係資料の収集、整理、保存に務めてきています。その収集状況をセンター事務室報「ライラック」に随時掲載しました。とりわけ 130 周年記念誌作成時に使用した資料を整理しつつありますが、引き続きその取組みが課題です。具体的には次のようなことを実施しました。

- ・年一回のセンター報『北星教育』(9号)、年報『北星教育と現代』(第6号)を発行し、6月 に宗教改革500年、11月に学園130年誌の講演会を実施しました。
- ・2 月に 4 回目となる大学・短大の学園内推薦入学予定者を対象とした「学園内推薦入学者の 集い」を実施し、キリスト教活動の紹介等で生徒が在学生と交流を図りました。この企画を 昨年より1ヶ月早い卒業式前に実施した結果、多くの入学予定者が参加しました。
- ・教職員、生徒・学生のキリスト教理解とセンター主催の活動への参画を目的として、「キリスト教センター活動案内」を作成しました。
- ・女子中高などが独自に行ってきた「祈祷会」を、「北星 ともに祈る会」として学園各校に 広げる準備を進めてきました。

今後の課題としては、キリスト教会や牧師との交流会の継続、学園教育にふさわしいキャンパスプランの作成、キリスト教活動の積極的な担い手となる教職員の計画的な採用、配置等があります。

4. 中等教育部門の今後のあり方と財政健全化への取組みについて

理事会 (2016 年 9 月 7 日) で決定した「余市高校維持の 3 条件」中、次年度生徒募集の条件とした1年次入学者数 70 名について 73 名を確保したことから、2018 年度の生徒募集を進めてきました。また、基本金組入前収支差額についても、生徒総数の増 (2015 年度 168 名に対し、2016 年度 188 名、2017 年度 199 名/5 月 1 日現在)による補助金増と定年退職者等に伴う人件費減等により、2018 年度当初予算では 31,634 千円まで支出超過額が減額できました。昨年 9 月の理事会研究会では、「学校改革に向けた取組み」をテーマに中等教育部門 3 校それぞれの今後のあり方についての討議を行いました。次年度は、高等教育部門や法人運営、さらに財務・財政をも含めた 2020 年度から 2029 年度までの 10 年間における学園将来構想(グランドデザイン)の検討を、学園総合企画委員会及び学園内教育連携委員会のもとで開始することとしました。

5. 新給与体系への取組みについて

「新給与体系の策定に係るロードマップ」を 2017 年 3 月に確認後、教職員組合からの春季要求を発端に「給与等削減措置と定年延長(段階的並行実施を含む)」及び「嘱託再雇用者(定年退職後、標準的な年金支給開始年齢である 65 歳まで)の給与改善」を課題として、教職員組合等の意見を確認しながら進めることとなりました。

2018 年 3 月にはロードマップを見直し、2019 年 4 月の新給与体系移行を目指してその取組みを開始しました。

6. 学園創立 130 周年記念事業への取組みについて

「学園創立 130 周年記念事業実行委員会」が立案した米国ウェブスター・グロウブス教会等への訪問、札幌駅前通地下歩行空間壁面への広告掲載等の広告活動を進め、9 月 30 日にはエルマイラ教会から 7 名をお招きし、学園スミス記念講堂において記念式典を挙行するとともに記念講演会を開催するなどの事業について、計画通り滞りなく終えることが出来ました。

また、記念史編集委員会が3年の歳月を掛けて編集した創立130周年記念誌「サラ・スミスと女性宣教師-北星学園を築いた人々」を出版しました。

さらに、創立 130 周年を機に学園各校一層絆を深め、世にあって星のように輝く人材を育む ことを願い、学校法人のシンボルマークとロゴマークを制作しました。

以上

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人が作成する計算書類は、資金収支計算書及びこれに基づき作成する活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表とそれぞれについて定められた内訳表や附属明細表である。また、私立学校法の定めにより財産目録と事業報告書を作成する。

資金収支計算の目的は、学校法人が行う当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入 及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金といつでも引き出すことので きる預貯金のこと)のてん末を明らかにすることである。

事業活動収支計算の目的は次の2点である。

- ① 学校法人が行う当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにすること。
 - i. 教育活動 ii. 教育活動以外の経常的な活動 iii. i と ii 以外の活動
- ② 該年度に組入れる基本金の額を控除した、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること。

事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計上し、借入金のような学校法人の負債となる収入は含まれない収入である。

事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計上し、運営に必要な消耗品等の各種経費や給与等の資金支出を伴う費用と、非資金支出である減価償却費や退職給与引当金繰入額等を含む支出である。

基本金とは、学校法人がその諸活動に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持 すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額のことである。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額を基本金組入前収支差額といい、短期的な収支の均衡を表す。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除した額を当年度収支差額といい、これと基本金取崩額を累計した翌年度繰越収支差額により長期的な収支の均衡を表す。

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すものである。資産の部、負債の部、純資産の部からなり、負債の部と純資産の部は資金の調達源泉を表し、資産の部は調達した資金をどのように保有しているかを表す。資産の部の合計金額は、負債の部と純資産の部の合計金額と一致する。また、学校法人の資産の評価は、原則として取得価額をもってすることと定められている。

(2) 財産目録

科目	(2017	7 年度末)
〔1〕資 産		29, 489, 763, 375 円
(1)基本財産		16, 784, 530, 918 円
1 土 地	405, 005. 71 m ²	1,615,181,007 円
(i) 大谷地校地	115, 166. 00 m ²	346, 608, 943 円
(ii) 南 4 条校地	22, 289. 00 m ²	805, 924, 657 円
(iii)盤渓校地	166, 292. 71 m ²	7,632,743 円
(iv)下野幌校地	50, 122. 00 m ²	427, 790, 624 円
(v)余市校地	50, 343. 00 m ²	27, 134, 760 円
(iv)洞爺校地	793. 00 m ²	89, 280 円
2 建 物	99, 153. 06 m ²	10, 830, 620, 473 円
(i)校 舎	65, 790. 51 m ²	7, 585, 397, 875 円
(ii)図書館	6, 239. 42 m ²	689, 682, 807 円
(iii)体育館・講堂	15, 763. 98 m ²	1, 578, 951, 411 円
(iv) 寄宿舎	1, 359. 10 m ²	113, 025, 693 円
(v) その他	10, 000. 05 m ²	863, 562, 687 円
3 構 築 物	456 点	520, 924, 635 円
4 図 書	576, 053 m	2, 520, 533, 940 円
5 教具・校具及び備品	3,925 点	852, 977, 137 円
(i) 教具·校具	3,637 点	805, 261, 511 円
(ii) その他の備品	288 点	47,715,626 円
5 車 輌	3 点	705, 991 円
6 ソフトウェア	62 点	53, 599, 688 円
7 積立金	02 MK	389, 988, 047 円
(2)運用財産		12, 705, 232, 457 円
1 預金、現金		1, 266, 973, 207 円
(i)現金		1, 330, 612 円
(ii)普通預金		955, 017, 324 円
(iii)定期預金		310, 328, 460 円
(iv)振替預金		296, 811 円
2 積立金		11, 092, 636, 000 円
3 有価証券		29,616,953 円
4 差入保証金		282,000 円
5 不動産		0 円
(i) 土 地	30.00 m ²	0 円
7 未収入金	82 □	266, 663, 187 円
8 貸付金	84 □	28, 748, 320 円
9 電話加入権	85 □	4,788,630 円
10 出資金	1 口	300,000 円
11 仮払金	20 □	1,407,924 円
12 前払金	50 □	13,816,236 円
〔2〕 負 債		5, 785, 761, 194 円
(1)固定負債		4, 018, 418, 390 円
1 長期借入金	26 口	2, 459, 710, 000 円
(i) 日本私立学校振興·共済事業団	3 □	1,341,450,000 円
(ii) 北海道私学振興基金協会	23 口	1, 118, 260, 000 円
2 退職給与引当金	1 □	1,558,708,390 円
(2)流 動 負 債		1, 767, 342, 804 円
1 短期借入金	26 □	335, 950, 000 円
2 未 払 金	450 □	405, 523, 586 円
3 前 受 金	4, 334 □	888, 194, 500 円
4 預 り 金	6, 701 □	137, 674, 718 円
[3] 正味財産 [1] - [2]		23, 704, 002, 181 円

(3) 貸借対照表

平成30年3月31日

(単位 円) 産の部 科 目 本年度末 前年度末 増 減 固定資産 27,925,438,191 27,916,531,732 8,906,459 有形固定資産 $\triangle 201,546,467$ 16,340,943,183 16,542,489,650 土地 1,615,181,007 1,615,181,007 建物 11,099,342,935 $\triangle 268,722,462$ 10,830,620,473 構築物 520,924,635 552,399,755 $\triangle 31,475,120$ 教育研究用機器備品 805,261,511 762,984,762 42,276,749 管理用機器備品 47,715,626 53,421,209 $\triangle 5,705,583$ 図書 2,520,533,940 2,458,453,991 62,079,949 車輌 705,991 705,991 11,482,624,047 11,262,437,047 220,187,000 特定資産 第3号基本金引当特定資産 389,988,047 388,801,047 1,187,000 退職給与引当特定資産 813,000,000 810,000,000 3,000,000 減価償却引当特定資産 9,880,000,000 9,664,000,000 216,000,000 大学奨学金引当特定資産 399,636,000 399,636,000 その他の固定資産 101,870,961 111,605,035 $\triangle 9,734,074$ 電話加入権 4,788,630 4,788,630 ソフトウエア 53,599,688 57,420,724 $\triangle 3,821,036$ 有価証券 29,616,953 30,803,953 $\triangle 1,187,000$ 差入保証金 282,000 282,000 300,000 出資金 300,000 長期貸付金 11,897,850 14,729,728 $\triangle 2,831,878$ 長期前払金 3,280,000 $\triangle 1,894,160$ 1,385,840 1,564,325,184 流動資産 1,501,392,617 62,932,567 現金預金 1,266,973,207 709,386,590 557,586,617 未収入金 266,663,187 244,295,621 22,367,566 短期貸付金 16,850,470 20,317,069 $\triangle 3,466,599$ 有価証券 0 514,303,000 △514,303,000 前払金 12,430,396 12,756,578 $\triangle 326,182$ 仮払金 1,407,924 333,759 1,074,165 資産の部合計 29,489,763,375 29,417,924,349 71,839,026 負債の部 本年度末 前年度末 科 目 増 減 固定負債 4,018,418,390 4,173,231,495 $\triangle 154,813,105$ 長期借入金 2,459,710,000 2,615,660,000 $\triangle 155,950,000$ 退職給与引当金 1,558,708,390 1,557,571,495 1,136,895 流動負債 1,767,342,804 1,764,431,895 2,910,909 短期借入金 335,950,000 323,950,000 12,000,000 未払金 21,396,293 405,523,586 384,127,293 前受金 910,470,600 $\triangle 22,276,100$ 888,194,500 預り金 137,674,718 145,884,002 △8,209,284 負債の部合計 5,785,761,194 5,937,663,390 $\triangle 151,902,196$

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	25,823,983,830	25,624,891,406	199,092,424
第1号基本金	24,926,995,783	24,729,090,359	197,905,424
第3号基本金	389,988,047	388,801,047	1,187,000
第4号基本金	507,000,000	507,000,000	0
繰越収支差額	△2,119,981,649	$\triangle 2,144,630,447$	24,648,798
翌年度繰越収支差額	△2,119,981,649	$\triangle 2,144,630,447$	24,648,798
純資産の部合計	23,704,002,181	23,480,260,959	223,741,222
負債及び純資産の部合計	29,489,763,375	29,417,924,349	71,839,026

注 記 1. 重要な会計方針

- (1)引当金の計上基準
 - ①徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能 懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,817,028,345円の100%を基にして、公益財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

また、高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額887,016,456円から公益社団法人北海道私学退職金社団からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

- (2)その他の重要な会計方針
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。
 - ②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

- ③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ④食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 補助活動に係る収支は総額で表示している。
- 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,881,947,802円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,279,700円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地1,099,654,784円建物7,279,931,258円

- 6. 翌会計年度以後の会計年度に於て基本金への組入れを行うこととなる金額 1.372,042,940円
- 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表 (単位 円)

種目	掛字約日	当年	度(平成30年3月3]	1日)
1	勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差額
時価が貸借対照表	第3号基本金引当特定資産	389,988,047	483,305,792	93,317,745
計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	246,000,000	250,460,814	4,460,814
	減価償却引当特定資産	6,711,169,950	7,569,238,537	858,068,587
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	430,069,241	30,433,241
	有価証券(固定資産)	29,616,953	37,810,608	8,193,655
小 計		7,776,410,950	8,770,884,992	994,474,042
(うち満期保有目的の債	券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表	退職給与引当特定資産	567,000,000	523,463,540	$\triangle 43,536,460$
計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	2,929,158,510	2,814,039,355	$\triangle 115,119,155$
小 計		3,496,158,510	3,337,502,895	$\triangle 158,655,615$
(うち満期保有目的の債	券)	(0)	(0)	(0)
時価のある有価証券計	第3号基本金引当特定資産	389,988,047	483,305,792	93,317,745
	退職給与引当特定資産	813,000,000	773,924,354	$\triangle 39,075,646$
	減価償却引当特定資産	9,640,328,460	10,383,277,892	742,949,432
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000	430,069,241	30,433,241
	有価証券(固定資産)	29,616,953	37,810,608	8,193,655
時価のある有価証券合計	†	11,272,569,460	12,108,387,887	835,818,427
(うち満期保有目的の債	券)	(0)	(0)	(0)
有価証券計	第3号基本金引当特定資産	389,988,047		
	退職給与引当特定資産	813,000,000		
	減価償却引当特定資産	9,640,328,460		
	大学奨学金引当特定資産	399,636,000		
	有価証券(固定資産)	29,616,953		
合 計		11,272,569,460		

②明細表 (単位 円)

					(十1年 137
種		勘定科目	当年	医(平成30年3月3	1日)
/生	Ħ	例及符目	貸借対照表計上額	時 価	差額
債券		第3号基本金引当特定資産	389,988,047	483,305,792	93,317,745
		退職給与引当特定資産	813,000,000	773,924,354	$\triangle 39,075,646$
		減価償却引当特定資産	9,640,328,460	10,383,277,892	742,949,432
		大学奨学金引当特定資産	399,636,000	430,069,241	30,433,241
		有価証券(固定資産)	29,616,953	37,810,608	8,193,655
株式		_	_	_	_
投資信託		_		l	I
貸付信託		_		l	I
その他		_	_	-	-
合計		第3号基本金引当特定資産	389,988,047	483,305,792	93,317,745
		退職給与引当特定資産	813,000,000	773,924,354	$\triangle 39,075,646$
		減価償却引当特定資産	9,640,328,460	10,383,277,892	742,949,432
		大学奨学金引当特定資産	399,636,000	430,069,241	30,433,241
		有価証券(固定資産)	29,616,953	37,810,608	8,193,655

(4) 資金収支計算書

平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで

収入の部			<u> </u>
科目	 予	決 算	
学生生徒等納付金収入	5,184,012,000	次 5,188,682,250	<u>左</u> 英 △4,670,250
授業料収入	4,082,051,000	4,092,301,100	$\triangle 4,070,230$ $\triangle 10,250,100$
入学金収入	408,355,000		
		409,475,000	△1,120,000
実験実習料収入	19,493,000	19,475,500	17,500
施設設備資金収入	10,344,000	9,596,000	748,000
学生生徒諸料収入	663,769,000	657,834,650	5,934,350
手数料収入	117,598,000	120,178,044	△2,580,044
入学検定料収入	110,625,000	113,354,000	△2,729,000
試験料収入	21,000	16,000	5,000
証明手数料収入	2,215,000	2,123,451	91,549
大学入試センター試験実施手数料収入	4,592,000	4,539,593	52,407
その他の手数料収入	145,000	145,000	0
寄付金収入	111,156,000	114,029,179	$\triangle 2,873,179$
特別寄付金収入	62,436,000	64,988,047	$\triangle 2,552,047$
一般寄付金収入	48,720,000	49,041,132	$\triangle 321,132$
補助金収入	1,135,382,000	1,178,842,314	$\triangle 43,460,314$
国庫補助金収入	408,405,000	452,220,712	△43,815,712
地方公共団体補助金収入	726,977,000	726,621,602	355,398
資産売却収入	0	556,420,000	△556,420,000
有価証券売却収入	0	556,420,000	△556,420,000
付随事業・収益事業収入	97,210,000	98,560,940	△1,350,940
補助活動収入	55,670,000	55,301,000	369,000
免許状更新講習料収入	750,000	750,000	0
公開講座収入	40,790,000	42,509,940	△1,719,940
受取利息•配当金収入	237,088,000	238,665,122	△1,577,122
第3号基本金引当特定資産運用収入	8,325,000	8,325,100	△100
その他の受取利息・配当金収入	228,763,000	230,340,022	$\triangle 1,577,022$
雑収入	248,649,000	278,887,728	$\triangle 30,238,728$
施設設備利用料収入	9,926,000	10,631,230	△705,230
廃品売却収入	0	85,150	△85,150
印刷複写収入	1,247,000	818,096	428,904
私大退職金財団交付金収入	185,697,000	214,666,060	$\triangle 28,969,060$
私学退職金社団交付金収入	36,410,000	36,410,000	0
その他の雑収入	15,306,000	16,194,219	△888,219
過年度修正収入	63,000	82,973	$\triangle 19,973$
借入金等収入	270,000,000	270,000,000	
長期借入金収入	180,000,000	180,000,000	0
短期借入金収入	90,000,000	90,000,000	0
前受金収入	903,209,000		15 014 500
		888,194,500 432,185,000	15,014,500
授業料前受金収入	435,820,000		3,635,000
入学金前受金収入	383,045,000	368,585,000	14,460,000
学生生徒諸料前受金収入	80,090,000	81,122,500	△1,032,500
入寮費前受金収入	1,000,000	1,450,000	△450,000
その他の前受金収入	3,254,000	4,852,000	△1,598,000

科目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	260,932,000	1,752,951,798	△1,492,019,798
退職給与引当特定資産取崩収入	1,000,000	208,000,000	△207,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	0	1,283,197,000	△1,283,197,000
前期末未収入金収入	244,292,000	244,118,821	173,179
貸付金回収収入	15,640,000	17,635,977	△1,995,977
資金収入調整勘定	△1,148,139,000	\triangle 1,194,793,687	46,654,687
期末未収入金	△237,667,000	△284,323,087	46,656,087
前期末前受金	△910,472,000	△910,470,600	△1,400
前年度繰越支払資金	709,386,590	709,386,590	
収入の部合計	8,126,483,590	10,200,004,778	$\triangle 2,073,521,188$
支出の部			
科目	予 算	決 算	差異
人件費支出	4,570,191,000	4,621,124,802	△50,933,802
教員人件費支出	3,102,824,000	3,109,476,852	△6,652,852
職員人件費支出	1,139,427,000	1,139,335,217	91,783
役員報酬支出	27,546,000	27,951,156	△405,156
退職金支出	300,394,000	344,361,577	$\triangle 43,967,577$
教育研究経費支出	1,359,671,000	1,323,852,506	35,818,494
消耗品費支出	90,816,000	77,005,186	13,810,814
旅費交通費支出	132,889,000	123,166,176	9,722,824
- M	18,189,000	17,431,727	757,273
印刷製本費支出	61,186,000	58,397,514	2,788,486
雑誌資料費支出	96,071,000	93,996,922	2,074,078
会議・渉外費支出	12,471,000	10,275,446	2,195,554
委託報酬手数料支出	433,704,000	423,745,939	9,958,061
奨学費支出	191,229,000	189,132,200	2,096,800
福利費支出	578,000	523,360	54,640
諸会費支出	7,261,000	6,987,667	273,333
課外活動援助費支出	17,356,000	15,828,736	1,527,264
光熱水費支出	165,589,000	167,712,654	$\triangle 2,123,654$
修繕費支出	76,195,000	82,375,386	△6,180,386
損害保険料支出	9,740,000	9,131,733	608,267
広告費支出	1,598,000	1,602,020	△4,020
賃借料支出	33,596,000	34,465,236	△869,236
資産除去費支出	11,151,000	11,997,264	△846,264
雑費支出	52,000	77,340	△25,340
管理経費支出	497,811,000	480,258,472	17,552,528
消耗品費支出	7,438,000	5,339,722	2,098,278
旅費交通費支出	31,310,000	28,955,624	2,354,376
	19,284,000	19,042,767	241,233
印刷製本費支出	92,429,000	89,789,410	2,639,590
雑誌資料費支出	1,686,000	1,411,112	274,888
会議・渉外費支出	27,067,000	25,614,952	1,452,048
委託報酬手数料支出	88,156,000	84,178,416	3,977,584
広告費支出	124,011,000	119,472,162	4,538,838
福利費支出	10,614,000	10,703,428	
諸会費支出	10,885,000	10,790,860	94,140
補助活動支出	43,094,000	43,419,106	$\triangle 325,106$
光熱水費支出	18,357,000	18,366,900	△9,900

 修繕費支出 信ろ69,000 4,634,320 1,434,680 損害保険料支出 674,000 703,498 △29,498 △29,498 ○30,000 7,703,500 349,500 賃借料支出 4,100,000 3,937,929 162,071 資産除去費支出 8,000 7,938 62 私立大学等経常費補助金返還金支出 2,597,000 2,596,500 500 維費支出 1,214,000 1,298,049 △84,049 借入金利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 0 他子公室済支出 413,950,000 413,950,000 0 60 本の姿変済支出 413,950,000 413,950,000 0 60 か支間係支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 横端製売出 5,553,000 5,224,981 328,019 変備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ンアトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 東産州支出 260,077,000 1,871,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,000,000 第3号基本金列支持、会議大会 1,100,000 1,200,000 (5)60,000 (6)40,204 (7)4,165 (7)60,204 (8)73,203 (8)2,292,244 (8)2,092,284 前期末末	科目	予 算	決 算	差 異
公租公課支出	修繕費支出	6,069,000	4,634,320	1,434,680
貸借料支出	損害保険料支出	674,000	703,498	△29,498
 資産除去費支出 私立大学等経常費補助金返還金支出 2,597,000 2,596,500 500 雑費支出 765,000 2,292,279 △1,527,279 過年度修正支出 1,214,000 1,298,049 △84,049 (借入金等利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 60 60	公租公課支出	8,053,000	7,703,500	349,500
私立大学等経常費補助金返還金支出 2,597,000 2,596,500 500 雑費支出 765,000 2,292,279 △1,527,279 過年度修正支出 1,214,000 1,298,049 △84,049 借入金等利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金等利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金利息支出 413,950,000 7,248,584 1,416 借入金列息支出 413,950,000 413,950,000 0 0 借入金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 施設関係支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 数育研究用機器備品支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 数育研究用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 康3子基本金引当特定資産繰入支出 11,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 10,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 10,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 (所込金支払支出 10,000,000 10,301,738 604,262 (灰込金支払支出 10,000,000 10,301,738 604,262 (灰込金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「子 備 費) 13,000,000 △12,552,586 41,161,586 前期末前払金 △312,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	賃借料支出	4,100,000	3,937,929	162,071
確費支出 765,000 2,292,279 △1,527,279 過年度修正支出 1,214,000 1,298,049 △84,049 借入金等利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金利息支出 7,250,000 413,950,000 0 6 行入金家返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 億元金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 億元金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 億元金返済支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	資産除去費支出	8,000	7,938	62
過年度修正支出 1,214,000 1,298,049 △84,049 借入金等利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 0 借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 0 企設関係支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 全物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 有築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △14,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 減価償却引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 17,000,000 11,400,000 △200,000,000 前期末未払金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予備 費] (0) 13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末末払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	私立大学等経常費補助金返還金支出	2,597,000	2,596,500	500
惜入金等利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金利息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 0 借入金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 の施設関係支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 249,521 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 748,584 12,067,358 数育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 180,887,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △11,451,307,000 通職借与引当特定資産繰入支出 10,777,000 1,187,000 △11,451,307,000 減価償却引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △10,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 11,000,000 14,99,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 17,000,000 11,400,000 △1,251,197,000 育別末末払金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末末払金支払支出 10,906,000 11,400,000 5,600,000 前形金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 10,906,000 ○1,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 ○1,074,165	雑費支出	765,000	2,292,279	$\triangle 1,527,279$
借入金判息支出 7,250,000 7,248,584 1,416 借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 位 人金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 位 人金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 0 位 放金返済支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 28,69 公15,798,069 管理用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △1,251,197,000 追職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 248,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 全の他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 10,000 11,400,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 10,906,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「テ 備 費 13,000,000 ○304,512,520,80 150,080 翌年度繰越支払資金 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △6660,372,617	過年度修正支出	1,214,000	1,298,049	△84,049
借入金等返済支出 413,950,000 413,950,000 0 他表金返済支出 413,950,000 413,950,000 413,950,000 0 施設関係支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △1,451,307,000 接職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 12,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末末払金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末末払金支払支出 10,906,000 11,400,000 5,600,000 前期末末払金支払支出 10,906,000 11,400,000 5,600,000 前期末末払金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費 1 13,000,000 ○366,372,617	借入金等利息支出	7,250,000	7,248,584	1,416
## 情人金返済支出 413,950,000 413,950,000 0 施設関係支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 11,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費」 13,000,000 △13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △666,372,617	借入金利息支出	7,250,000	7,248,584	1,416
施設関係支出 91,842,000 95,139,035 △3,297,035 建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △1,451,307,000 減価償却引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 10,906,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費] 13,000,000 △12,372,806 41,011,586 前期末前払金 △364,512,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	借入金等返済支出	413,950,000	413,950,000	0
建物支出 86,289,000 89,914,054 △3,625,054 構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 運輸給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 11,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 昼行金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 △8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 △1,074,165 △1,074	借入金返済支出	413,950,000	413,950,000	0
構築物支出 5,553,000 5,224,981 328,019 設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 退職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費) 13,000,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △415,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	施設関係支出	91,842,000	95,139,035	$\triangle 3,297,035$
設備関係支出 270,940,000 283,007,358 △12,067,358 教育研究用機器備品支出 180,894,000 196,692,069 △15,798,069 管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 退職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 (下 備費) 13,000,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度機越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △6	建物支出	86,289,000	89,914,054	$\triangle 3,625,054$
教育研究用機器備品支出	構築物支出	5,553,000	5,224,981	328,019
管理用機器備品支出 3,389,000 2,468,644 920,356 図書支出 68,570,000 65,761,055 2,808,945 ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 退職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 248,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予備費」 (0) 13,000,000 13,000,000 資金支出調整勘定 △364,512,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080<	設備関係支出	270,940,000	283,007,358	$\triangle 12,067,358$
図書支出	教育研究用機器備品支出	180,894,000	196,692,069	$\triangle 15,798,069$
ソフトウエア支出 18,087,000 18,085,590 1,410 資産運用支出 260,077,000 1,711,384,000 △1,451,307,000 第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △110,000 退職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 248,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 (少 13,000,000 13,000,000 13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	管理用機器備品支出	3,389,000	2,468,644	920,356
資産運用支出260,077,0001,711,384,000△1,451,307,000第3号基本金引当特定資産繰入支出1,077,0001,187,000△200,000,000退職給与引当特定資産繰入支出11,000,000211,000,000△200,000,000減価償却引当特定資産繰入支出248,000,0001,499,197,000△1,251,197,000その他の支出412,035,000415,112,480△3,077,480貸付金支払支出17,000,00011,400,0005,600,000前期末未払金支払支出08,209,284△8,209,284前払金支払支出10,906,00010,301,738604,262仮払金支払支出01,074,165△1,074,165「予備費](0) 13,000,00013,000,00013,000,000資金支出調整勘定△376,884,000△418,045,66641,161,666期末未払金△364,512,000△405,523,58641,011,586前期末前払金△12,372,000△12,522,080150,080翌年度繰越支払資金606,600,5901,266,973,207△660,372,617	図書支出	68,570,000	65,761,055	2,808,945
第3号基本金引当特定資産繰入支出 1,077,000 1,187,000 △210,000 退職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 248,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費」 (0) 13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	ソフトウエア支出	18,087,000	18,085,590	1,410
退職給与引当特定資産繰入支出 11,000,000 211,000,000 △200,000,000 減価償却引当特定資産繰入支出 248,000,000 1,499,197,000 △1,251,197,000 その他の支出 412,035,000 415,112,480 △3,077,480 貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費」 (0) 13,000,000 「3,000,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	資産運用支出	260,077,000	1,711,384,000	\triangle 1,451,307,000
減価償却引当特定資産繰入支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,077,000	1,187,000	△110,000
その他の支出	退職給与引当特定資産繰入支出	11,000,000	211,000,000	$\triangle 200,000,000$
貸付金支払支出 17,000,000 11,400,000 5,600,000 前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費」 13,000,000 「13,000,000 至金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	減価償却引当特定資産繰入支出	248,000,000	1,499,197,000	\triangle 1,251,197,000
前期末未払金支払支出 384,129,000 384,127,293 1,707 預り金支払支出 0 8,209,284 △8,209,284 前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 「予 備 費」 (0) 13,000,000 13,000,000 第金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	その他の支出	412,035,000	415,112,480	$\triangle 3,077,480$
預り金支払支出08,209,284△8,209,284前払金支払支出10,906,00010,301,738604,262仮払金支払支出01,074,165△1,074,165「予 備 費」(0) 13,000,00013,000,000資金支出調整勘定△376,884,000△418,045,66641,161,666期末未払金△364,512,000△405,523,58641,011,586前期末前払金△12,372,000△12,522,080150,080翌年度繰越支払資金606,600,5901,266,973,207△660,372,617	貸付金支払支出	17,000,000	11,400,000	5,600,000
前払金支払支出 10,906,000 10,301,738 604,262 仮払金支払支出 0 1,074,165 △1,074,165 〔予備費〕 (0) 13,000,000 13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	前期末未払金支払支出	384,129,000	384,127,293	1,707
 仮払金支払支出 (0) 13,000,000 資金支出調整勘定 対364,512,000 対末未払金 が対すが込金 型年度繰越支払資金 (0) 13,000,000 13,000,000 13,000,000 13,000,000 13,000,000 13,000,000 13,000,000 13,000,000 13,000,000 418,045,666 41,161,666 41,011,586 12,372,000 12,522,080 150,080 1,266,973,207 △660,372,617 	預り金支払支出	0	8,209,284	△8,209,284
(予備費) (0) 13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	前払金支払支出	10,906,000	10,301,738	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
13,000,000 13,000,000 資金支出調整勘定 △376,884,000 △418,045,666 41,161,666 期末未払金 △364,512,000 △405,523,586 41,011,586 前期末前払金 △12,372,000 △12,522,080 150,080 翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617	仮払金支払支出	_	1,074,165	$\triangle 1,074,165$
資金支出調整勘定△376,884,000△418,045,66641,161,666期末未払金△364,512,000△405,523,58641,011,586前期末前払金△12,372,000△12,522,080150,080翌年度繰越支払資金606,600,5901,266,973,207△660,372,617	〔予備費〕			12 000 000
期末未払金△364,512,000△405,523,58641,011,586前期末前払金△12,372,000△12,522,080150,080翌年度繰越支払資金606,600,5901,266,973,207△660,372,617	資金支出調整勘定		∆418 045 666	
前期末前払金				
翌年度繰越支払資金 606,600,590 1,266,973,207 △660,372,617				
	支出の部合計	8,126,483,590	10,200,004,778	$\triangle 2,073,521,188$

(5)活動区分資金収支計算書

平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで

		科 目	金 額
		学生生徒等納付金収入	5,188,682,250
		手数料収入	120,178,044
		特別寄付金収入	31,667,887
教	収	一般寄付金収入	49,041,132
教育活	入	経常費等補助金収入	1,154,993,602
西動		付随事業収入	98,560,940
に		雑収入	278,804,755
よっ		教育活動資金収入計	6,921,928,610
る資		人件費支出	4,621,124,802
金	支	教育研究経費支出	1,323,852,506
収支	出	管理経費支出	478,960,423
文		教育活動資金支出計	6,423,937,731
		差引	497,990,879
		調整勘定等	△ 40,137,731
	教育	育活動資金収支差額	457,853,148
施		科目	金額
設		施設設備寄付金収入	33,320,160
整		施設設備補助金収入	23,848,712
備等	入	減価償却引当特定資産取崩収入	1,283,197,000
活		施設整備等活動資金収入計	1,340,365,872
動		施設関係支出	95,139,035
にト	_ ~	設備関係支出	283,007,358
よる資	出	減価償却引当特定資産繰入支出	1,499,197,000
資		施設整備等活動資金支出計	1,877,343,393
金収		差引	△ 536,977,521
支		調整勘定等	1,274,000
		改整備等活動資金収支差額	△ 535,703,521
	小	計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	\triangle 77,850,373

		科 目	金額
		借入金等収入	270,000,000
		有価証券売却収入	556,420,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	208,000,000
	収	貸付金回収収入	17,635,977
	入	小計	1,052,055,977
そ		受取利息·配当金収入	238,665,122
の他		過年度修正収入	82,973
の		その他の活動資金収入計	1,290,804,072
活		借入金等返済支出	413,950,000
動に		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,187,000
ょ		退職給与引当特定資産繰入支出	211,000,000
る		貸付金支払支出	11,400,000
資金	支	預り金支払支出	8,209,284
収支	出	仮払金支払支出	1,074,165
支		小計	646,820,449
		借入金等利息支出	7,248,584
		過年度修正支出	1,298,049
		その他の活動資金支出計	655,367,082
		差引	635,436,990
		調整勘定等	0
	その	の他の活動資金収支差額	635,436,990
	支	払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	557,586,617
	前	年度繰越支払資金	709,386,590
	뀴	1,266,973,207	

注記 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

	<u> </u>	>		(1 1 1 7 7
項目	資金収支	教育活動	施設整備等活動	その他の活動
項目	計算書計上額	による資金収支	による資金収支	による資金収支
前受金収入	888,194,500	888,194,500	0	0
前期末未収入金収入	244,118,821	234,979,821	9,139,000	0
期末未収入金	△284,323,087	△276,458,087	△7,865,000	0
前期末前受金	△910,470,600	△910,470,600	0	0
収入計	△62,480,366	△63,754,366	1,274,000	0
前期末未払金支払支出	384,127,293	384,127,293	0	0
前払金支払支出	10,301,738	10,301,738	0	0
期末未払金	△405,523,586	△405,523,586	0	0
前期末前払金	△12,522,080	△12,522,080	0	0
支出計	△23,616,635	△23,616,635	0	0
収入計-支出計	△38,863,731	△40,137,731	1,274,000	0

(6) 事業活動収支計算書

委託報酬手数料

育活動収支

平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで

	平成3	0年3月31日まで		(単位 円)
	科目	予 算	決 算	差異
	学生生徒等納付金	5,184,012,000	5,188,682,250	$\triangle 4,670,250$
	授業料	4,082,051,000	4,092,301,100	$\triangle 10,250,100$
	入学金	408,355,000	409,475,000	$\triangle 1,120,000$
	実験実習料	19,493,000	19,475,500	17,500
	施設設備資金	10,344,000	9,596,000	748,000
	学生生徒諸料	663,769,000	657,834,650	5,934,350
	手数料	117,598,000	120,178,044	$\triangle 2,580,044$
	入学検定料	110,625,000	113,354,000	$\triangle 2,729,000$
	試験料	21,000	16,000	5,000
	証明手数料	2,215,000	2,123,451	91,549
事	大学入試センター試験実施手数料	4,592,000	4,539,593	52,407
業	その他の手数料	145,000	145,000	0
業活	寄付金	78,201,000	80,709,019	$\triangle 2,508,019$
動	特別寄付金	29,481,000	31,667,887	$\triangle 2,186,887$
収	一般寄付金	48,720,000	49,041,132	△321,132
入	経常費等補助金	1,111,534,000	1,154,993,602	$\triangle 43,459,602$
0	国庫補助金	385,888,000	429,703,000	$\triangle 43,815,000$
部	地方公共団体補助金	725,646,000	725,290,602	355,398
HIS	付随事業収入	97,210,000	98,560,940	$\triangle 1,350,940$
	補助活動収入	55,670,000	55,301,000	369,000
	免許状更新講習料	750,000	750,000	0
•	公開講座収入	40,790,000	42,509,940	$\triangle 1,719,940$
	雑収入	248,586,000	278,804,755	\triangle 30,218,755
	施設設備利用料	9,926,000	10,631,230	△705,230
	廃品売却収入	0	85,150	△85,150
	印刷複写収入	1,247,000	818,096	428,904
	私大退職金財団交付金	185,697,000	214,666,060	\triangle 28,969,060
	私学退職金社団交付金	36,410,000	36,410,000	0
	その他の雑収入	15,306,000	16,194,219	△888,219
	教育活動収入計	6,837,141,000	6,921,928,610	△84,787,610
	科目	予 算	決 算	差異
	人件費		4,622,261,697	△36,594,697
	教員人件費	3,102,824,000	3,109,476,852	$\triangle 6,652,852$

1,139,427,000 1,139,335,217 職員人件費 91,783 事 役員報酬 27,546,000 27,951,156 $\triangle 405,156$ 退職給与引当金繰入額 203,949,000 231,454,734 $\triangle 27,505,734$ 活 退職金 111,921,000 $\triangle 2,122,738$ 114,043,738 動 教育研究経費 1,830,721,157 35,356,843 1,866,078,000 支 消耗品費 90,816,000 77,005,186 13,810,814 出 旅費交通費 132,889,000 123,166,176 9,722,824 \mathcal{O} 通信運搬費 757,273 18,189,000 17,431,727 部 印刷製本費 61,186,000 58,397,514 2,788,486 雑誌資料費 96,071,000 93,996,922 2,074,078 会議•渉外費 12,471,000 10,275,446 2,195,554

433,704,000

423,745,939

9,958,061

		科目	予 算	決 算	差 異
		奨学費	191,229,000	189,132,200	2,096,800
		福利費	578,000	523,360	54,640
		諸会費	7,261,000	6,987,667	273,333
		課外活動援助費	17,356,000	15,828,736	1,527,264
		光熱水費	165,589,000	167,712,654	$\triangle 2,123,654$
		修繕費	76,195,000	82,375,386	$\triangle 6,180,386$
		損害保険料	9,740,000	9,131,733	608,267
		広告費	1,598,000	1,602,020	△4,020
		賃借料	33,596,000	34,465,236	\triangle 869,236
		資産除去費	11,151,000	11,997,264	$\triangle 846,264$
		雑費	52,000	77,340	$\triangle 25,340$
		減価償却額	506,407,000	506,868,651	$\triangle 461,651$
		管理経費	526,452,000	508,810,382	17,641,618
		消耗品費	7,438,000	5,339,722	2,098,278
	事	旅費交通費	31,310,000	28,955,624	2,354,376
教	業	通信運搬費	19,284,000	19,042,767	241,233
教	活	印刷製本費	92,429,000	89,789,410	2,639,590
育活	動	雑誌資料費	1,686,000	1,411,112	274,888
動	支	会議•渉外費 27,067,000	25,614,952	1,452,048	
	出	委託報酬手数料	88,156,000	84,178,416	3,977,584
収支	\mathcal{O}	広告費	124,011,000	119,472,162	4,538,838
	部	福利費	10,614,000	10,703,428	\triangle 89,428
		諸会費	10,885,000	10,790,860	94,140
		補助活動	43,094,000	43,419,106	$\triangle 325,106$
		光熱水費	18,357,000	18,366,900	△9,900
		修繕費	6,069,000	4,634,320	1,434,680
		損害保険料	674,000	703,498	$\triangle 29,498$
		公租公課	8,053,000	7,703,500	349,500
		賃借料	4,100,000	3,937,929	162,071
		資産除去費	8,000	7,938	62
		私立大学等経常費補助金返還金	2,597,000	2,596,500	500
		雑費	765,000	2,292,279	$\triangle 1,527,279$
		減価償却額	29,855,000	29,849,959	5,041
		徴収不能額等	12,516,000	17,899,200	△5,383,200
		徵収不能引当金繰入額	500,000	327,200	172,800
		徴収不能額	12,016,000	17,572,000	$\triangle 5,556,000$
		教育活動支出計	6,990,713,000	6,979,692,436	11,020,564
		教育活動収支差額	$\triangle 153,572,000$	$\triangle 57,763,826$	\triangle 95,808,174

	事	科目	予	 算	決	算	差	異
	業	受取利息•配当金	-	25 088,000		565,122		77 577,122
141	活動	第3号基本金引当特定資産運用収入		325,000		325,100	<u></u>	$\triangle 100$
教	収	その他の受取利息・配当金		763,000		340,022	<u> </u>	577,022
育	入	その他の教育活動外収入	220,	0	200,0	0		0
活	の 部	教育活動外収入計	237.0	088,000	238.6	665,122	$\triangle 1$.	577,122
動	事	科目	予	算 算	決	算	差	異
外四	業活	借入金等利息	7,5	250,000		248,584	/	1,416
収土	動支	借入金利息		250,000		248,584		1,416
支	出	その他の教育活動外支出		0	-	0		0
	の部	教育活動外支出計	7,2	250,000	7,2	248,584		1,416
		教育活動外収支差額	229,8	338,000	231,4	16,538	$\triangle 1$,	578,538
		経常収支差額	76,2	266,000	173,6	552,712	△97,	386,712
	事	科目	予	算	決	算	差	異
	尹業	資産売却差額		0	40,9	30,000	△40,	930,000
	未活	有価証券売却差額		0	40,9	030,000	△40,	930,000
	動	その他の特別収入	61,0	084,000	65,4	174,670	$\triangle 4$,	390,670
	収	施設設備寄付金	32,9	955,000	33,3	320,160	\triangle	365,160
	入入	現物寄付	4,2	218,000	8,2	222,825	$\triangle 4$,	004,825
特	0	施設設備補助金	23,8	348,000	23,8	348,712		$\triangle 712$
別	部	過年度修正額		63,000		82,973		19,973
収		特別収入計	-	084,000		104,670		320,670
支	事	科目	予	算	決	算	差	異
	業活	資産処分差額	-	386,000	-	018,111		632,111
	動	不動産処分差額	-	123,000		231,945	-	108,945
	支	その他の資産処分差額	-	263,000	-	786,166		523,166
	出	その他の特別支出		214,000	-	298,049		\84,049
	\mathcal{O}	過年度修正額		214,000		298,049		84,049
[部	特別支出計		500,000		316,160		716,160
		特別収支差額	(,4	184,000	50,0)88,510	△42,	604,510
	予	備費〕	19 ((0			19	000,000
並,	七仝			000,000 750,000	222.7	41,222		991,222
				550,000		570,623		020,623
基本金組入額合計 当年度収支差額			-	900,000		070,023		970,599
		•	630,447	$\triangle 2,144,$	-	$\triangle 143,$	0	
基本金取崩額			, <u></u> , , ,	000,771				U
				102 000	8 5	78 199	\wedge	176 1991
基を	本 金	:取崩額	8,4	102,000 128 447		578,199 981 649		176,199 146 798
基型型	本金 F度	取崩額 繰越収支差額	8,4	128,447	$8,5$ $\triangle 2,119,$			176,199 146,798
基 ² 翌 ⁴ (参	本金 丰度 :考)	取崩額 繰越収支差額	8, ² △2,270,		△2,119,	981,649	△150,	

(7) 監事による監査報告書

監査報告書

2018年5月17日

学校法人 北星学園 理 事 会 御中 評議員会 御中

学校法人 北星学園

監事 史净忠細

私たち学校法人北星学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北星学園寄附行為第9条第3号に基づき、2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)における業務及び財産状況の監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法について

1) 業務について

理事会、評議員会等の重要な会議への出席、常務理事等からの業務執行状況に関する聴取及び重要な会議記録・決裁書類の閲覧などの必要と思われる監査手続きを 実施し、業務の妥当性を検討いたしました。

2) 財産状況について

監査法人からの会計監査の方法・内容に関する報告・説明を受け、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書並びに会計帳簿等の閲覧など必要と思われる 監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

2. 監査結果について

- 1) 財務に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠しており、学校法人北星学園の収支、財政及び財産状況を適正かつ正確に示しているものと認めます。
- 2) 文部科学大臣又は理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務又は財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

3. その他

監事の職務・役割の重要性を鑑みて、今後、監査計画の策定及び監査方法の検討等 を行うことで、監査の充実を図っていくこととします。

以上

(8) 決算の概要

① 2017年度 資金収支計算書 の概要 (27頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、資産売却収入とその他の収入、資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の売却または早期償還による収入とその代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。 その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

② 2017年度 事業活動収支計算書 の概要

1 教事 学生生徒等納付金 5,184,012,0 2 育業 # 手数 料117,598,0 3 動動 新付金 78,201,0 4 収収収 経常費等補助金 1,111,534,0 5 大付随事業収入 97,210,0 6 報 収入 248,586,0 7 教育活動収入計 6,837,141,0	00 120,178,044 00 80,709,019 00 1,154,993,602 00 98,560,940 00 278,804,755	$\triangle 2,580,044$ $\triangle 2,508,019$ $\triangle 43,459,602$ $\triangle 1,350,940$	72.5% 1.7% 1.1% 16.1% 1.4%
3 動 動 動 句 行 金 78,201,0 4 収 収 収 収 収 収 収 1,111,534,0 5 支 入 付 随 事 業 収 入 97,210,0 6 部 単 収 入 248,586,0	00 80,709,019 00 1,154,993,602 00 98,560,940 00 278,804,755	$\triangle 2,508,019$ $\triangle 43,459,602$ $\triangle 1,350,940$	1.1% 16.1%
3 動 動 動 句 行 金 78,201,0 4 収 収 収 収 収 収 収 1,111,534,0 5 支 入 付 随 事 業 収 入 97,210,0 6 部 単 収 入 248,586,0	00 1,154,993,602 00 98,560,940 00 278,804,755	△43,459,602 △1,350,940	16.1%
4 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 0 1,111,534,0 5 大 大 付 随 事 業 収 入 97,210,0 6 部 収 人 248,586,0	98,560,940 00 278,804,755	△1,350,940	
6 の 雑 収 入 248,586,0	278,804,755		1.4%
8 4 以 人 248,586,0		△ 30 218 755	_ • 1.0
7	00 6,921.928.610	△50,210,100	3.9%
	-,-=1,0=0,010	△84,787,610	96.7%
8 事 人 件 費 4,585,667,0	00 4,622,261,697	△36,594,697	64.6%
9 (内退職金関係) (315,870,00 (315,870,00	(345,498,472)	$(\triangle 29,628,472)$	4.8%
10 動 教 育 研 究 経 費 1,866,078,0	1,830,721,157	35,356,843	25.6%
┃11	(506,868,651)	(△461,651)	7.1%
12 世	508,810,382	17,641,618	7.1%
13 (内滅価償却額) (29,855,00	(29,849,959)	(5,041)	0.4%
14 徴収不能繰入額等 12,516,0	00 17,899,200	△5,383,200	0.2%
15 教育活動支出計 6,990,713,0	00 6,979,692,436	11,020,564	97.5%
16 教育活動収支差額 △153,572,0	00 $\triangle 57,763,826$	△95,808,174	△0.8%
17 教 収 受 取 利 息 · 配 当 金 237,088,0	238,665,122	$\triangle 1,577,122$	3.3%
[18] 活[教育活動外収入計 237,088,0	238,665,122	$\triangle 1,577,122$	3.3%
┃19 ┃動 ┃ 支 ┃借 入 金 等 利 息 7,250,0	7,248,584	1,416	0.1%
20 外 出 教 育 活 動 外 支 出 計 7,250,0	7,248,584	1,416	0.1%
21 支 教 育 活 動 外 収 支 差 額 229,838,0	231,416,538	$\triangle 1,578,538$	3.2%
22 経 常 収 支 差 額 76,266,0	00 173,652,712	△97,386,712	2.4%
23 特 収 資 産 売 却 差 額	0 40,930,000	△40,930,000	0.6%
24 別 入 その他の特別収入 61,084,0		△4,390,670	0.9%
[25] 支 [特 別 収 人 計 61,084,0	00 106,404,670	$\triangle 45,320,670$	1.5%
26 支資産処分差額 52,386,0	55,018,111	△2,632,111	0.8%
27 出 その他の特別支出 1,214,0	00 1,298,049	△84,049	0.0%
28 特別支出計 53,600,0	56,316,160	$\triangle 2,716,160$	0.8%
29 特別収支差額 7,484,0	50,088,510	\triangle 42,604,510	0.7%
30 [予 備 費] 13,000,0		,	0.0%
31 基本金組入前収支差額 70,750,0			3.1%
32 基 本 金 組 入 額 合 計 △204,650,0	00 $\triangle 207,670,623$	3,020,623	△2.9%
33 当 年 度 収 支 差 額 △133,900,0	00 16,070,599	$\triangle 149,970,599$	0.2%
34 前 年 度 繰 越 収 支 差 額 △2,144,630,4	$\triangle 2,144,630,447$	0	△30.0%
35 基 本 金 取 崩 額 8,402,0	00 8,578,199	△176,199	0.1%
36 翌 年 度 繰 越 収 支 差 額 △2,270,128,4			△29.6%

【事業活動収支計算書の予算差異について】

決算は補正予算と比較して経常収支(グラフ)で97,387千円改善し、173,653千円の収入超過となった。

経常収入は、経常費等補助金が43,460千円増加、雑収入が退職交付等で30,219千円増加したことなどにより、全体で86,365千円増加した。経常支出は、人件費が退職金の増加により36,595千円増加したが、学園各校の経費の節減によって、教育研究経費と管理経費の合計で52,998千円減額になったことにより、全体で11,022千円減少した。

経常収支差額は収入超過となっているものの、教育活動収支では支出超過となっている。学園の財政構造が教育活動における支出超過額を受取利息・配当金で補填する構造になっており、教育活動収支の改善が必要である。なお、教育活動外収支の受取利息・配当金は、債券の為替レートの影響により仕組債の金利が上昇し、予算計上額を上回る資産運用利息を確保した。

特別収支差額は補正予算から42,605千円千円改善し、50,089千円の収入超過となった。その要因は、収入では債券の入替によって有価証券売却差額が40,930千円増加したほか、現物寄付が4,005千円増加、支出は女子中高の小火等に伴う資産処分差額が2,632千円増加したことによる。

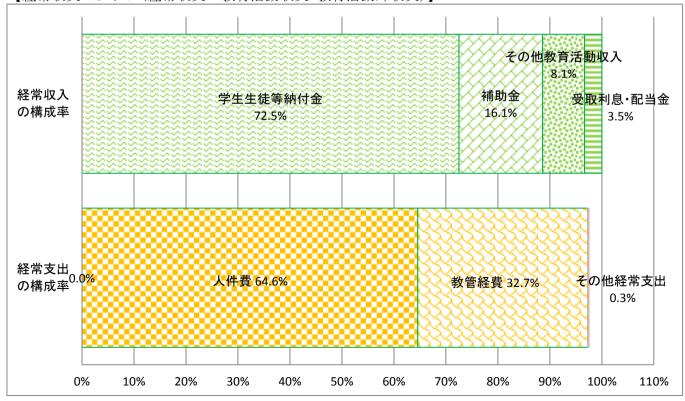
予備費からの執行はなく、基本金組入前収支差額では補正予算から152,991千円改善し、223,741千円の収入超過となった。

基本金組入額は、補正予算から3,021千円の組入増となる207,671千円を計上した。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入額は学園全体で167,950千円であり、2017年度末の未組入額は1,372,043千円となった。

基本金取崩額は、法人部門の第1号基本金で8,578千円計上した。これは、会計システム用ハードウエアの入替を、買替ではなく保有している機器で賄ったことにより、取崩しとなった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から149,971千円改善し、16,071千円の収入超過額を計上した。

【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】

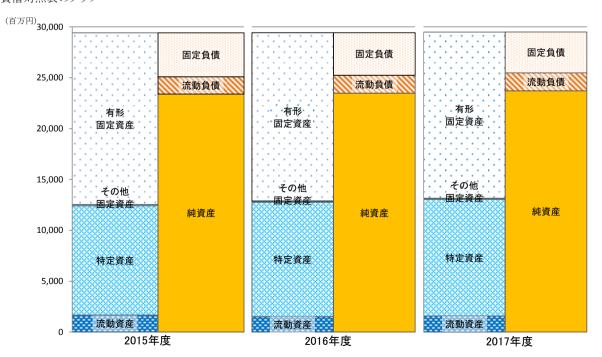


③ 連続貸借対照表 (学園総額 2015年~2017年度)

(単位:千円)

<u> </u>	— 11.0 EX		1 12/		(+	<u> 14.1 円 / </u>
年度	2015年度		2016年度		2017年度	
科目	金 額	構成率	金 額	構成率	金 額	構成率
固定資産	27,743,821	94.3%	27,916,532	94.9%	27,925,439	94.7%
有形固定資産	16,876,245	57.4%	16,542,490	56.2%	16,340,944	55.4%
土地	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%
建物	11,395,046	38.7%	11,099,343	37.7%	10,830,621	36.7%
構築物	535,359	1.8%	552,400	1.9%	520,925	1.8%
教育研究用機器備品	881,822	3.0%	762,985	2.6%	805,261	2.7%
管理用機器備品	55,530	0.2%	53,421	0.2%	47,716	0.2%
図書	2,391,521	8.1%	2,458,454	8.4%	2,520,534	8.5%
車輌	1,786	0.0%	706	0.0%	706	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	10,741,893	36.5%	11,262,437	38.3%	11,482,624	38.9%
第3号基本金引当特定資産	388,257	1.3%	388,801	1.3%	389,988	1.3%
退職給与引当特定資産	807,000	2.7%	810,000	2.8%	813,000	2.8%
減価償却引当特定資産	9,147,000	31.1%	9,664,000	32.9%	9,880,000	33.5%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	125,683	0.4%	111,605	0.4%	101,871	0.3%
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,788	0.0%
ソフトウェア	67,170	0.2%	57,420	0.2%	53,600	0.2%
有価証券	31,348	0.1%	30,804	0.1%	29,617	0.1%
長期貸付金	18,600	0.1%	14,730	0.1%	11,898	0.0%
その他	3,776	0.0%	3,862	0.0%	1,968	0.0%
流動資産	1,665,029	5.7%	1,501,393	5.1%	1,564,325	5.3%
現金預金	1,448,154	4.9%	709,387	2.4%	1,266,973	4.3%
未収入金	176,264	0.6%	244,296	0.8%	266,663	0.9%
短期貸付金	25,829	0.1%	20,317	0.1%	16,851	0.1%
有価証券	0	0.0%	514,303	1.7%	0	0.0%
その他	14,782	0.1%	13,090	0.0%	13,838	0.0%
資産の部合計	29,408,849	100.0%	29,417,924	100.0%	29,489,763	100.0%
固定負債	4,313,266	14.7%	4,173,231	14.2%	4,018,418	13.6%
長期借入金	2,759,610	9.4%	2,615,660	8.9%	2,459,710	8.3%
退職給与引当金	1,553,656	5.3%	1,557,571	5.3%	1,558,708	5.3%
流動負債	1,706,790	5.8%	1,764,432	6.0%	1,767,343	6.0%
短期借入金	312,210	1.1%	323,950	1.1%	335,950	1.1%
未払金	327,528	1.1%	384,127	1.3%	405,524	1.4%
前受金	920,876	3.1%	910,471	3.1%	888,194	3.0%
預り金	146,176	0.5%	145,884	0.5%	137,675	0.5%
負債の部合計	6,020,056	20.5%	5,937,663	20.2%	5,785,761	19.6%
基本金	25,298,329	86.0%	25,624,891	87.1%	25,823,984	87.6%
繰越収支差額	△1,909,536	△6.5%	△2,144,630	△7.3%	△2,119,982	△7.2%
純資産の部合計	23,388,793	79.5%	23,480,261	79.8%	23,704,002	80.4%
負債及び純資産の部合計	29,408,849	100.0%	29,417,924	100.0%	29,489,763	100.0%
【注記】	, 3,0 10		,,		, 2,1.00	
基本金未組入高	1,708,203	5.8%	1,539,993	5.2%	1,372,043	4.7%
- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	1,,200	3.370	1,000,000	3.270	1,0.2,010	2.17

貸借対照表のグラフ



4) 財務比率分析(2015年~2017年度)

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度 比率名	算出方法	2015 年度	2016 年度	2017 年度	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
1		学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	73.0	72.8	72.5	13		固定比率	固定資産 純資産	118.6	118.9	117.8	
2		補助金比率	補助金 事業活動収入	15.6	16.1	16.1	14		固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	100.2	101.0	100.7	
3		人件費比率	人件費 経常収入	63.7	64.7	64.6	15	貸	流動比率	流動資産 流動負債	97.6	85.1	88.5	
4	事	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	87.3	88.9	89.1	16	借対	特定資産構成比率	特定資産 総資産	36.5	38.3	38.9	
5	業活動	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.1	0.0	0.1	17	照表関	総負債比率	総負債 総資産	20.5	20.2	19.6	
6	収支計	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	26.8	26.8	25.6	18	係比率	負債比率	総負債 純資産	25.7	25.3	24.4	
7	算書	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.1	7.3	7.1	19	平	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	21.1	22.4	23.7	
8	関係比	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.7	8.7	7.7	20		基本金比率	基本金 基本金要組入額	93.7	94.3	95.0	
9	率	基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入	8.3	4.9	2.9	21		積立率	運用資産 要積立額	110.2	107.8	109.4	
10		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	-2.4	-2.4	-0.8	No.	区分	年度 比率名	算出方法	2015 年度	2016 年度	2017 年度	
11		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	1.2	1.1	2.4		資活 金動	数 去迁動次入山古羊類比索	教育活動資金収支差額	5.8	6.4	6.6	
12		基本金組入後収支比率	事業活動支出	108.2	103.8	99.8		収区			教育活動資金収入計	5.8	0.4	0.0

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2016年度と比較して、教育活動収支差額比率が1.6%改善し△0.8%、経常収支差額比率が1.3%改善し2.4%となった。両比率は収入が横ばい状態のなかで、経費比率が1.5%低下(減価償却額比率が1%低下)したこと等が要因であり、学園全体の収支バランスが改善した。

人件費比率は64.6%で0.1%改善、人件費依存率は89.1%で0.2%悪化した。人件費依存率は経営上好ましいとされている学生生徒等納付金収入の範囲内に収まっているものの、依然として全国平均との格差は大きく、医歯系法人を除く大学法人と比較すると人件費比率で8.3%、人件費依存率で14.2%の開きがある。

部門毎にみると、大学・短期大学部は2012年度から2016年度までの大規模な施設設備改修を終え、2015年度との比較で経費比率が4.6%低下、教育活動収支差額比率と経常収支差額比率がそれぞれ3.5%上昇し、堅調に推移している。

中等教育部門においては教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率が支出超過状態であり、収支バランスが崩れている。経常収支差額比率を2015年度との比較でみると、女子中高は10.7%、附属高校は5.4%それぞれ悪化、余市高校は22.1%改善した。女子中高と附属高校は収入が減少傾向のなかで年々比率が悪化しており、予算定員の確保、人件費及び経費の削減など、財政構造の再構築が求められる。余市高校は、生徒数の増加によって学生生徒等納付金収入及び補助金収入が増加し、人件費比率が93.8%となり久々に100%を下回った。

【貸借対照表関係】

流動比率が100%を割込み、一般的な解釈では短期的な支払い能力に欠ける水準にあるが、流動負債の50%にあたる8.9億円が前受金であることと、減価償却引当金の100%、退職給与引当金の52.2%を特定資産(固定資産)として積立てていることが要因であり、支払い能力や資金面での不安はない。金融資産については、全国平均と比して特定資産構成比率が17.7%、積立率が32.0%高く、また、内部留保資産比率が2015年度から2.6%上昇している。

総負債比率及び負債比率は全国平均と比して高いが、これは学園が2012年度から2016年度にかけて行った大規模な施設設備事業の一部を日本私立学校振興・共済事業団と北海道私学振興基金協会の借入金(総額24.8億円)で賄ったためであり、今後の返済によって比率が低下することとなる。

学園の財政状態は、借入金の活用によってバランスに欠ける部分があるものの、運用資産が年々増加していること(2015年から2017年にかけては5.5億円増加)、学園全体の経常収支が収入超過を確保していることから、堅調に推移している。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率は、学園の総額はプラスであるものの、個別にみると大学のみプラスであり、中等教育部門はマイナスとなった。教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。